

All-in-UEC Report 2024



学長挨拶・沿革



本学は、無線通信技術者の養成を目的として1918
1949（昭和24）年の国立学校設置法施行により「電
つ国立大学の中で唯一、地名を含んでいません。こ

前身機関である「無線電信講習所」の創立から
ロボット、光・量子技術等を基に、新たな未来社会

我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱さ
知識や情報を共有し、人工知能(AI)により新たな
実現しようとしています。

「UECビジョン～beyond 2020～」では、「Society
造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続け
と考え、その実現に貢献し、自らも共創進化スマー

この実現に向けて、本学の様々な取組の全体
スマート社会実現推進機構」をはじめ、「教育・人
活動全般を共有・統合し、教育研究に留まらず社会

ラル推進本部」等の新たな組織を発足させるとも
ブートキャンプ等を通じて実社会の課題を解決する人
ラム」を設置するなど、「共創」により「進化（深化）」

この統合報告書は、財務情報と教育・研究・社会
や「価値創造」を実現しようとしているのか。また、
方針の下で、どのような改革・取組を推進している

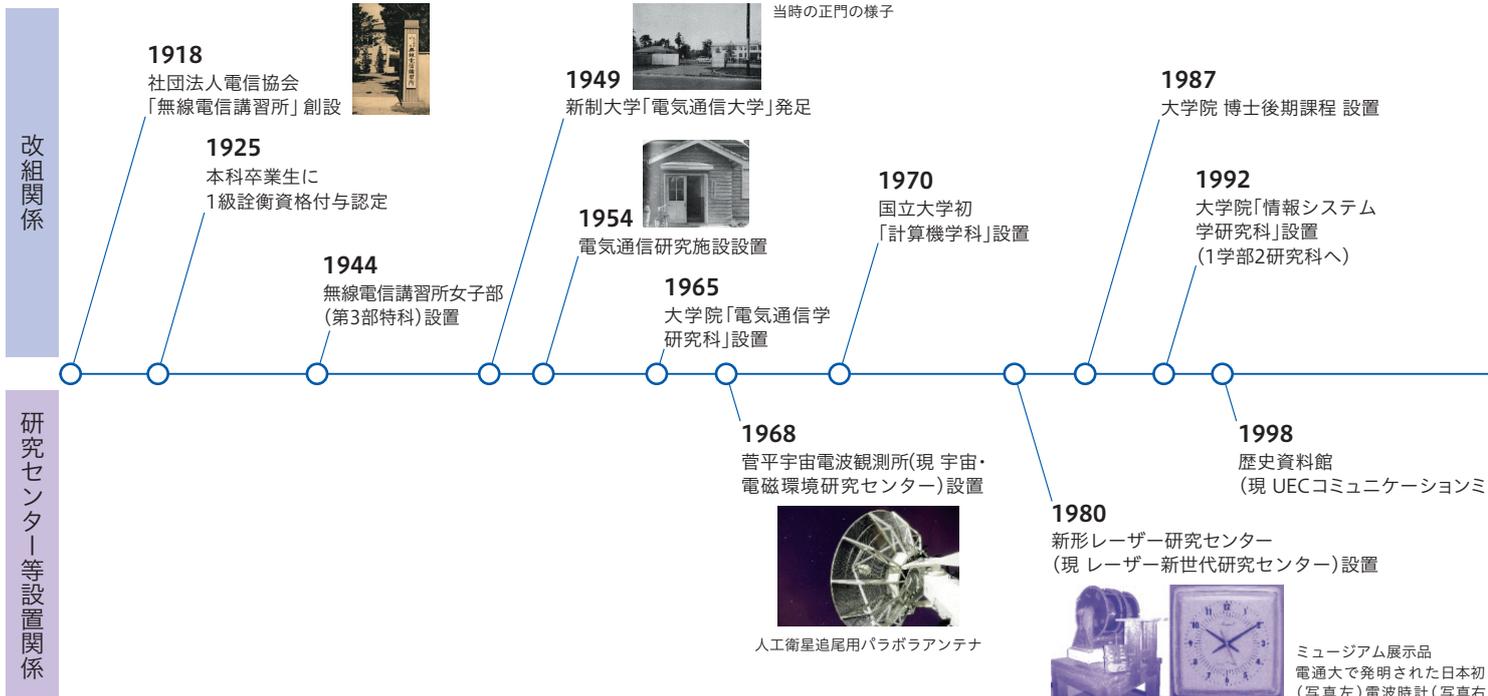
目指しています。

本報告書が、私たちが目指す大学・社会への皆様
私たち電気通信大学へのより一層のご支援を賜りま

沿革

電気通信大学の前身である無線電信講習所は、タイタニック号沈没を契機に無線通信技術者の養成を目的に創設されました。以来、100年を超える長い歴史の中、情報通信分野のみならず、工学、理学の幅広い分野へ教育研究の領域を広げながら、分野間の連携と融合により新たな価値の創造に挑み続けています。

技術者の養成から教育研究機関へ



(大正7)年に創設された社団法人電信協会無線電信講習所を起源とし、
「電気通信大学」の名で新制大学として開学しました。その名称には、学部を持
たは日本全国に開かれた大学を創ろうという精神に基づいたものです。

100年を超える歴史の中で培ってきた情報通信を核としたAI、ネットワーク、
創造の推進力となるべく「UECビジョン～beyond 2020～」を策定しました。
れている「Society 5.0」では、IoT (Internet of Things) により様々な
価値を生み出すことで複雑な課題を解決できる、人を中心とした社会を
5.0)を人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値(進化知)を創
「共創進化機能」を内包した未来社会、すなわち「共創進化スマート社会」
ト大学となることを目指しています。

最適を図りつつ社会実装を推進するための全学組織である「共創進化
材養成」「研究」「運営」のワーキンググループを設置することで、大学の
実装も含めて一体的に温室効果ガス削減を推進する「カーボンニュート
に、日本初の工学におけるデザイン思考プログラムであり、企業等との連携・
材を養成する「デザイン思考・データサイエンス(Dx2:デンソー)プログ
し続けるための第一歩を踏み出したところです。

連携等の非財務情報を「統合」し、私たち電気通信大学がどのような「未来」
それを「実現」するために、どのようなバックグラウンド、リソース、経営
のかをステークホルダーの皆様に対して、分かりやすくお伝えすること
方のご理解、ご期待への一助を担うことを願うとともに、今後とも引き続き、
すよう、お願い申し上げます。

国立大学法人電気通信大学長
田野 俊一

CONTENTS

- 学長挨拶・沿革 01
- 理念・ビジョン 03
- 電気通信大学の強み 04
- 数字で見る電通大 05
- 共創進化スマート社会 07
- 特色ある教育 09
- 特色ある研究 13
- 男女共同参画の推進 17
- 国際化の推進 19
- キャンパスマスタープラン 21
- 地域交流・社会貢献 25
- 基金・ネーミングライツ 26
- ガバナンス・業務運営体制・SDGs 27
- 財務ハイライト 29
- 編集後記 34

「法人化」から「共創進化スマート大学」へ



電気通信大学の理念・ビジョン

人類の持続的発展に貢献する知と技の創造と実践を目指します。

本学の理念

万人のための
先端科学技術の教育研究

時代を切り拓く科学技術に関する
創造活動・社会との連携

自ら情報発信する
国際的研究者・技術者の育成

UEC VISION – beyond 2020 –

～私たちが思い描く Society 5.0、すなわち「共創進化スマート社会」の実現に向けて～

我が国がめざす未来社会の姿として、Society 5.0 が提唱されています。本学は、Society 5.0を、人間知・機械知・自然知を融合させて新たな価値（進化知）を創造し、様々な課題を自律的に解決しながらリアルタイムに発展し続ける「共創進化機能」を持つ社会、すなわち「共創進化スマート社会」と考え、その実現に貢献し、自らも共創進化スマート大学となります。

UEC VISION 3本柱

共創進化スマート 社会の実現拠点

世界的な教育・研究機関
として共創進化スマート
社会の実現拠点となります

共創的進化の実践

自らも共創進化
スマート大学となります

D.C.&I.戦略と 知の好循環形成

あらゆる活動に対して
D.C.&I.戦略を実践し
教育・研究・人材の
循環拠点を形成します

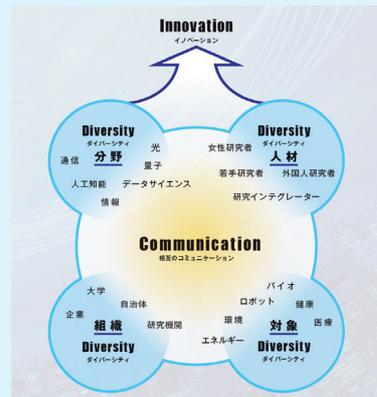
UECの目指す未来の社会と実現プラン



進化し続けるスマート社会



スーパーサステナブルプラットフォーム



D. C. & I. 戦略

電気通信大学の強み

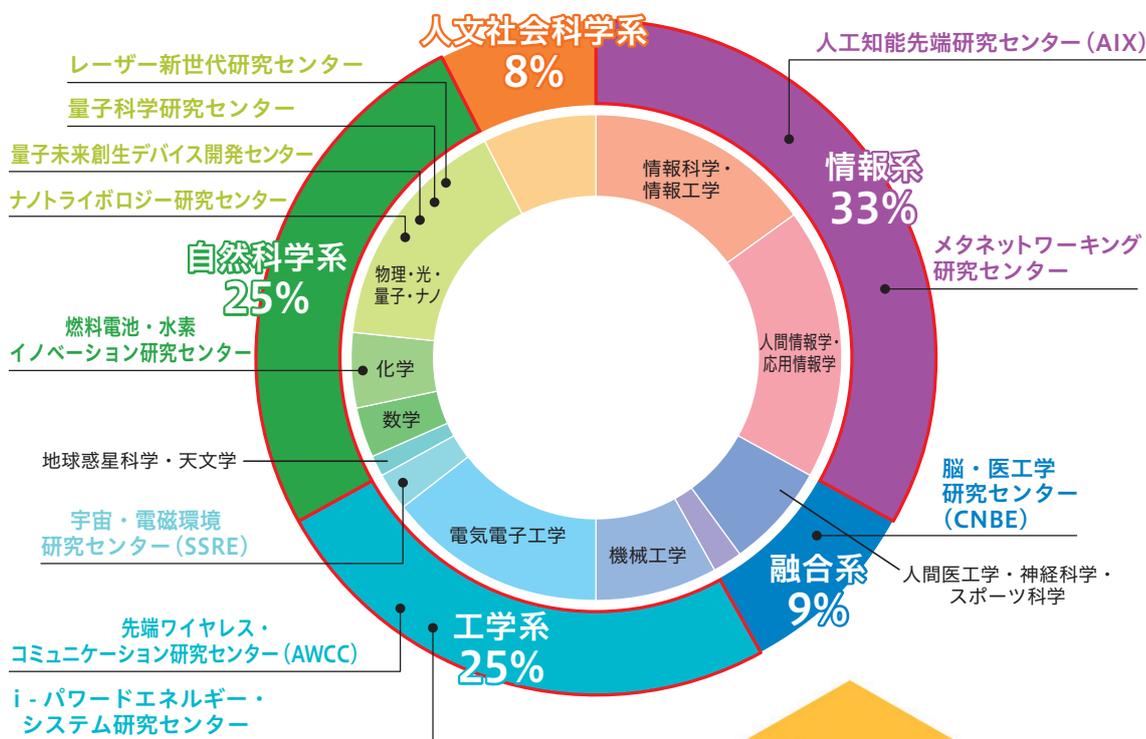
情報理工学分野に関する多様な研究者が所属しています。

大学名から、電気・通信分野のみの大学と思われがちですが、実際には、情報・電気・通信を中心に、材料科学、生命科学、光科学、エレクトロニクス、ロボティクス、機械工学、メディアなど、理工学の基礎から応用まで、広範な分野での教育と研究を行っています。

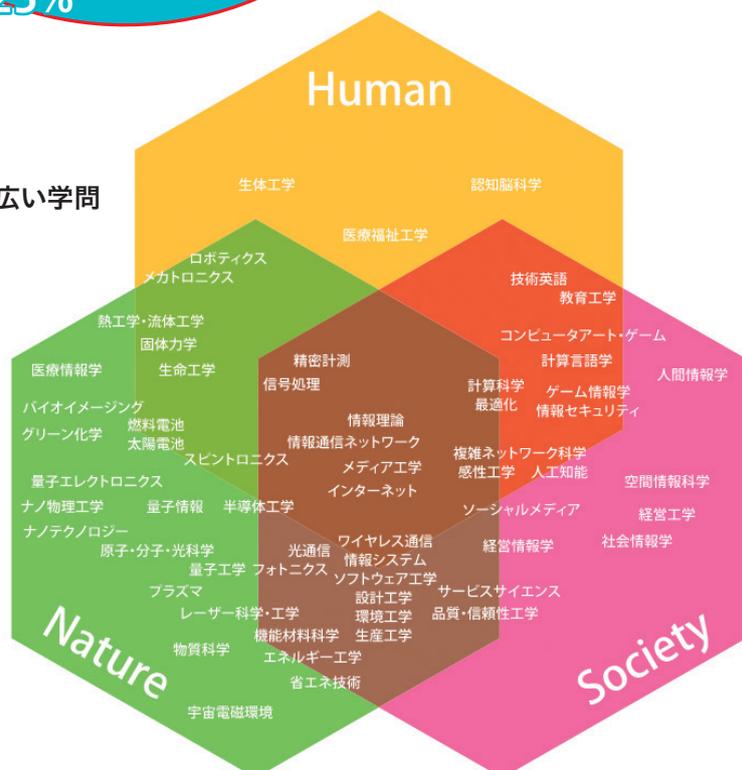
決して研究者の数が多くはありませんが、独創的な研究を展開し、国内外の諸組織との連携活動を通じて社会の発展に寄与するための研究センターも多数設置されており、将来の社会的ニーズを先取りした先端研究を推進しています。

また、本学は「小さくても光る」大学として引き続き共創進化スマート社会の実現に向けた最先端科学技術の教育研究を実施してまいります。

●本学の研究者分布及び関連研究センター



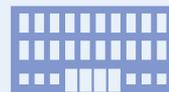
●本学で学べる幅広い学問



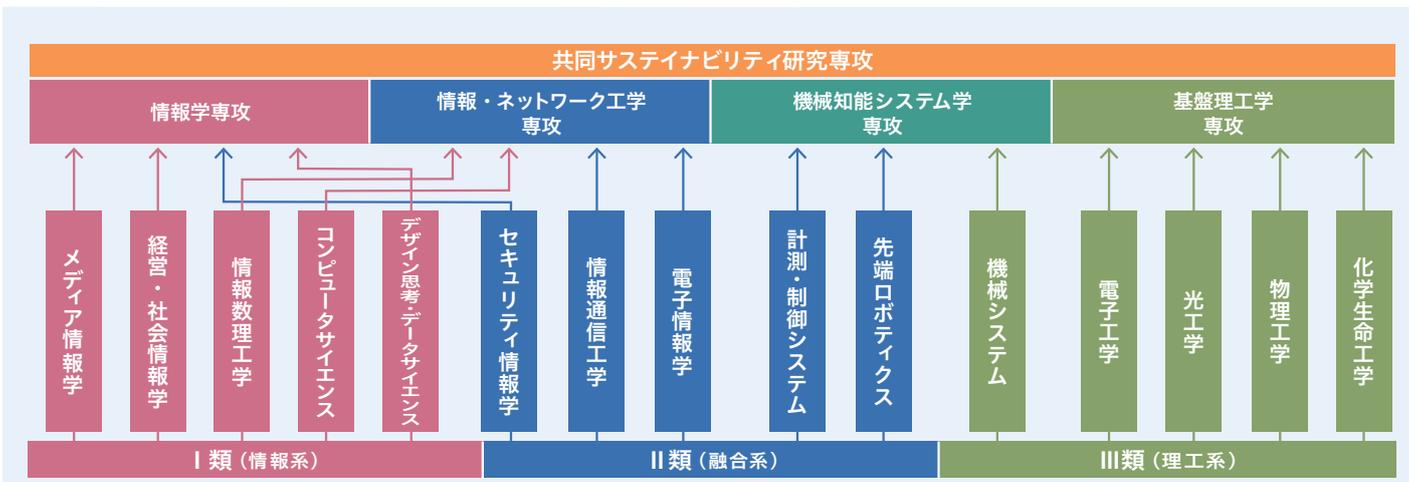
数字で見る電気通信大学

創立

106年



歴史ある国立大学で、無線通信技術者の養成機関として創設された「無線電信講習所」がその起源です。



2024大学案内より

学部・大学院数

1学域 **3**類

1研究科 **5**専攻

15の専門教育プログラム数

事務職員数

138人



学生数

情報理工学域 **3,388** (うち女子学生数 419人)

情報理工学研究科 **1,485**人(うち女子学生数163人)

教員数・教員一人あたり学生数

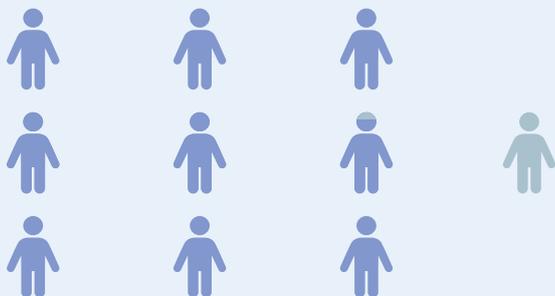
教員数 **297**人(うち女性教員数 30人)

教員一人あたり学生数 **16**人

学生満足度

89.2%

卒業研究に着手している本学4年次生が、本学における学修を通じて自身の成長を実感



著名企業 400社への実就職率が高い大学

全業種 全国 **7**位 (国立大学 4位)

業種別 通信分野: **1**位

電気機器・電子分野: **1**位

サービス分野: **7**位

出典: 大学通信「大学探しランキングブック2024 ランキングで見つかる志望大学」

就職率

学域卒業生 **97.7**%

大学院博士前期課程修了者 **99.8**%

国際交流協定校・機関

国際交流協定校・機関 **61** 校・機関 / **20** ヶ国・地域



外国人留学生数

外国人留学生 **290** 人  

海外派遣学生数

海外派遣学生数 **74** 人  

国際共著論文率

国際共著論文率

36 %

出典：Clarivate InCites 2019-2023 著者所属に電気通信大学を含む論文（「Article」「Review」「Proceedings Paper」）2024年5月時点

TOP10%論文

TOP10%論文数 **232** 本

TOP10%論文数 **7.2** %

出典：Clarivate InCites 2019-2023 著者所属に電気通信大学を含む論文（「Article」「Review」「Proceedings Paper」）2024年5月時点

グローバルなネットワークを活かした研究活動

国立大学 **6** 位

出典：U.S. News & World Report 2022-2023 Best Global Universities Rankings International collaboration - relative to country

ベンチャー企業新規起業数

40 社
(R6.4.1時点)

寄附金受入件数

128 件
(受入額 192,765千円)

保有特許件数

国内 **355** 件
外国 **65** 件

共同研究数

169 件 (受入額：357,050千円)

受託研究数

90 件 (受入額：1,017,115千円)

受託事業数

67 件 (受入額：211,283千円)

学域卒業生、大学院修了生の情報処理・通信技術職への就職率

国立大学 **1** 位  

出典：大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」(<https://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html>) を加工して作成

志願倍率

学域一般選抜

前期日程 **3.3** 倍

後期日程 **8.2** 倍

高等学校の進路指導教諭が評価する大学

小規模だが評価できる工科系大学 **7** 位

出典：大学通信「大学探しランキングブック 2024 ランキングで見つかる志望大学」

大学へのアクセス

新宿駅から京王線 約 **15** 分 

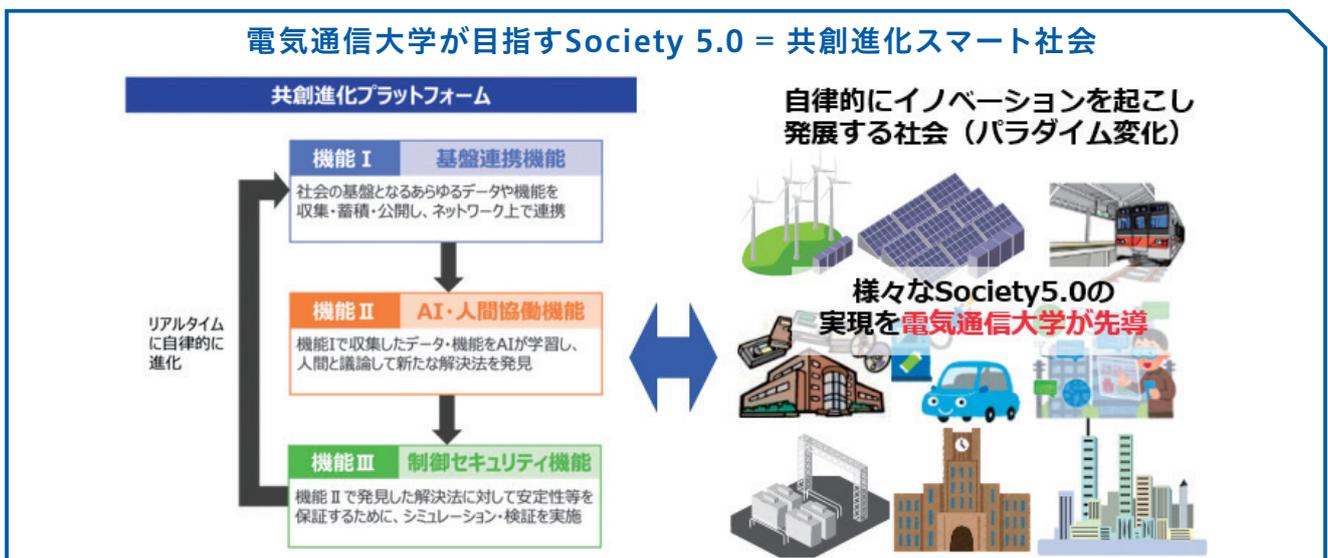
調布駅から徒歩 **5** 分 

共創進化スマート社会へ

「共創進化スマート社会」とは

共創進化スマート社会は、電気通信大学が目指すSociety5.0としてAI、IoT、ビッグデータなどの最先端技術を活用し、仮想空間と現実空間を高度に融合させることで、経済発展と社会課題の解決を両立する新たな社会モデルです。

共創進化スマート社会の基盤となる「共創進化プラットフォーム」は、3つの基本機能から構成されています。1つ目は「基盤連携機能」で、世界中のあらゆるデータや機能に対してネットワークを介したアクセスが可能になります。2つ目の「AI・人間協働機能」は、人間とAIが協力し、膨大なデータと機能を利用して今までにない課題解決の方法を発見します。3つ目の「制御セキュリティ機能」は、安定性等を保証し、発見した方法を社会に取り込みます。これら3つの機能を統合しリアルタイムに繰り返すことで、一度のイノベーションで終わるのではなく、社会が自律的に進化し続ける仕組みを実現します。



都市型太陽電池による創電・蓄電の強化推進事業

東京都が推進する『『未来の東京』戦略』の事業の一環として、2023年度から本事業を実施しています。

壁面にも設置できる円筒形太陽電池の活用により、東京都の都市部の建築物における太陽光発電の総発電量を、屋根のみに太陽電池を設置して行う従来の発電方法に対して2倍以上に増加させ、かつ、エネルギーと情報のネットワーク化により“減らす・創る・蓄める（HTT）”を可視化して活用することで都市のレジリエンスを向上させることを目指し、以下の2点を目的としています。

① 円筒形太陽電池による壁面発電の有効性実証

② 太陽軌道や日陰を反映したEMS制御の実証

③ 台風・ゲリラ雷雨・雹への耐性とメンテナンス性の実証

ICT/AIによる共助と進化

- 円筒形太陽電池による都市型壁面発電の有効性実証
- 円筒形太陽電池を用いたシステムによるイノベーション創出

2024年度の実施状況

電気通信大学東3号館非常階段及び電気通信大学共創進化型自立分散エネルギー・ネットワーク共創拠点への壁面設置用太陽電池モジュール等の設置設計を進めています。

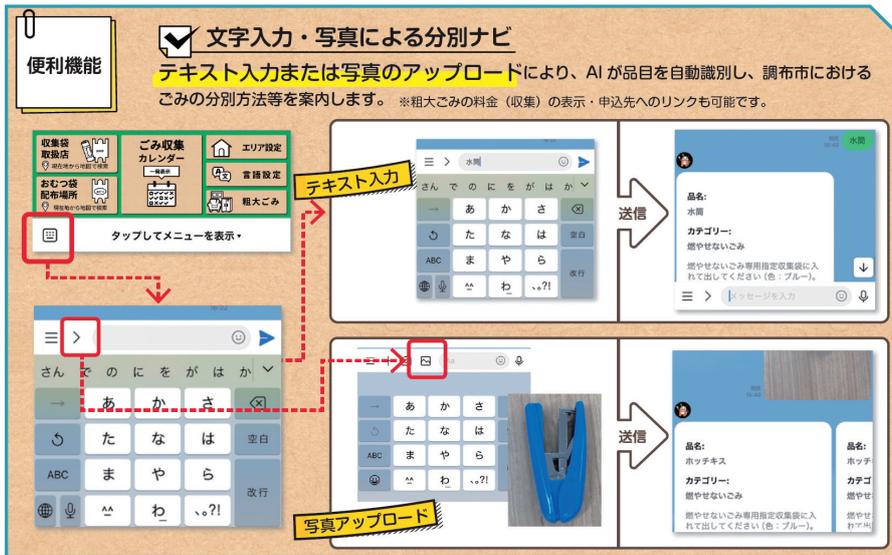
壁面設置用太陽電池モジュール

調布ごみナビ

電気通信大学共創進化スマート社会実現推進機構、調布市およびBorzoi AI 株式会社は、AI とビッグデータを活用した「調布ごみナビ」の共同開発を進めています。

「調布ごみナビ」は、LINE 公式アカウントに対応し、ごみの品目名の入力やごみの写真を送信することで、AI が品目を自動識別し、適切なごみの分別方法を案内するシステムです。

本格運用に先駆け、2024年度に調布市で試験運用を実施した結果、行政課題の解決を目的としたDXの取組みが評価され、東京都主催の「Tokyo区市町村DXaward2024」（2024年11月6日）において、区市町村DX賞行政サービス部門の大賞（2024年度最優秀賞）を受賞しました。さらに、このシステムは秋田県能代市でも2025年度からの正式運用に向けて、モニター運用を開始するなど、全国へ広がりを見せています。



Tokyo区市町村DXaward2024「区市町村DX賞行政サービス部門大賞」

「ぼうさいこくたい2024」への出展

熊本市で開催された「ぼうさいこくたい2024」（2024年10月19日-20日）において、調布市の協力のもと、共創進化スマート社会の実現に向けた取組みに関するポスター展示を行いました。

また、同イベントでは、日本学術会議・防災学術連携体の土砂災害・地盤災害に関するシンポジウム（オンライン）と、福祉避難所の開設へ向けた活動に関するシンポジウム（現地会場）にも、それぞれ本学教員が司会として登壇しました。

本学は近隣学校（東京都立調布特別支援学校、調布市立第一小学校）や調布市との防災に関する連携協定を締結し、防災教育に関する活動及び防災拠点の提供を行っています。

学校、調布市及び地域住民等とともに本学が参画し採択された内閣府防災教育チャレンジプラン（2022-2023年度）では、これらの各主体が連携した地域防災力向上のための取組みが評価され、防災教育大賞（2023年度最優秀賞）を受賞しました。

さらに2024年度も引き続きプランが採択され、地域の民間福祉施設での避難所開設をテーマにした「ちょうふスクラム」（リソース・ネット&ちょうふ災害福祉ネットワーク）の取組について協力しています。



本学教員が登壇する様子


 防災推進国民会2024 セッション
 日本学術会議学術シンポジウム・第19回防災学術連携シンポジウム

土地を知り、土砂災害・地盤災害に備える

日時: 令和6年10月19日(土) 16:30~18:00
場所: Zoom ウェビナーによるオンライン開催
主催: 日本学術会議 防災減災学術連携委員会、一般社団法人 防災学術連携体
開催趣旨: 地球温暖化の進行につれ、気象災害と地震災害が複合的に生じるリスクが高まっています。土砂災害や宅地災害等の地盤災害はこのような複合的要素により発生し、我々の命や生活に大きな影響を及ぼします。この災害を防ぐためには、土地の成り立ちや災害のリスクを人々がよく理解し、適切な対応をとることが重要です。本セッションでは、関連する分野の専門家をパネリストに迎え、一般の方にも分かりやすく防災につながるお話をいただく予定です。

プログラム:

司会:	永野正行 (日本学術会議連携委員、東京理科大学教授)
	山本佳世子 (日本学術会議連携委員、電気通信大学教授)
16:30 開会挨拶	竹内 徹 (日本学術会議 防災減災学術連携委員会委員長、東京工業大学教授)
16:32 趣旨説明	岡岡良介 (防災学術連携体代表幹事、地盤工学会会長、京都大学教授)
16:34 「博物館で集めたボーリング資料で探る大阪平野下の地盤とおいち」(仮)	石井陽子 (大阪市立自然史博物館 学芸員)
16:49 「誰一人土砂災害から取り残さない、取り残さない防災教育の構築」(仮)	藤岡達也 (日本地学教育学会、遊覧大学教授)
17:04 「高校地理教育で育む、土砂災害に備える力・持続可能な地域をつくる力」(仮)	高橋 裕 (日本地理学会、豊島岡女子学園中学校高等学校 教諭)
17:19 「地形や地質、地盤情報などを用いて防災を考える一見えにくい防災リスクを抽出する」(仮)	北田麻緒子 (日本応用地質学会、GRI 副理事長)
17:34 「熊本地震における地盤品質判定士の活躍とその後の社会貢献」	空間清伸 (地盤品質判定士会、九州大学教授)
17:49 質疑応答	
17:58 閉会挨拶	米田 雅子 (防災学術連携体代表幹事、東京工業大学特任教授)

参加費: 無料
定員: 1000名 (Zoom Webinar)
申込方法: 次のフォームから申し込みください。
<https://form.os7.biz/f/04bc6734/>

※当日の発表資料は、防災学術連携体のホームページに掲載いたします。
<https://janet-dr.com/>

問合せ先: 一般社団法人 防災学術連携体 〒113-0023 東京都文京区目黒1-5-4 クイールズ階
 電話: 03-3830-0165 email: office@janet-dr.com (中川真子)

オンラインシンポジウムのご案内

特色ある教育

「共創進化スマート社会」の基盤技術の幅広い知識・本質、その限界を深く知り、未来社会を踏み出す実践的イノベーション人材を育成します。

AI を創り、使いこなし、AI を超えた次世代人材を養成

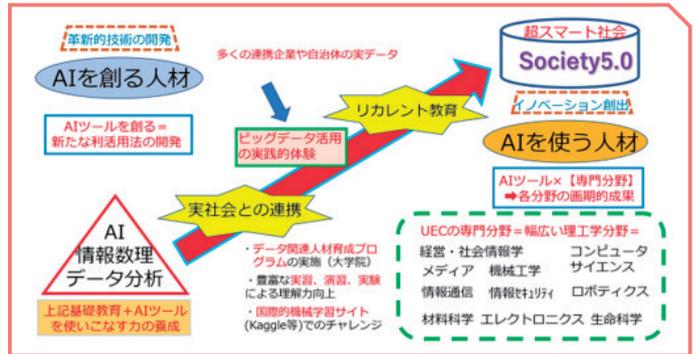
■ 本学のデータサイエンス教育について

データサイエンスはただ理論を学ぶだけでは何の価値も生み出すことができません。具体的な課題に適用されて、何らかの結果を出して初めて価値を生み出すことができます。

データサイエンスの課題の多くには「正解」がありません。正解を探し回るより、課題を解決する新しい「モノ」（ハードウェアでもソフトウェアでも）を作ってしまうことが重要です。

こうした課題は決して独りでは解決できません。多様な他人との共創こそが重要となります。私たちは、こうしたデータサイエンスを実践的データサイエンスとして教育の柱としています。

この理念をもとに、右図のように、それぞれの分野において「AIを創り、AIを使い、AIを超える」人材を育成することを心がけています。



学域（学部）教育

- 学部必修科目の一つとして「総合コミュニケーション科学」を設置し、AIや量子技術、データサイエンスの基礎を学びます。
- 学部3年次には、必修科目（一部類では選択科目）となっている「データサイエンス演習」を設置して、データサイエンスの応用力を身につけます。これにその他の必修科目と併せて習得すると文部科学省認定の「数理・データサイエンス・AI」スキルレベルの「応用基礎レベルプラス」オープンバッジが獲得できます。



学士修士一貫教育

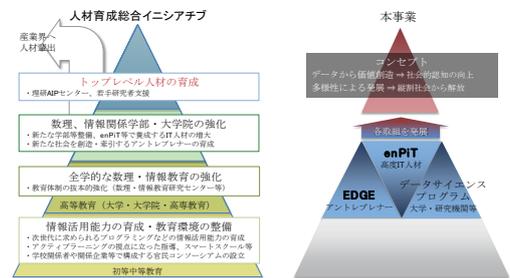
- 2023年度から1類の中にデータサイエンス専門プログラム「デザイン思考・データサイエンスプログラム」(D×2 (デンツー) プログラム) がスタートしました。学部と修士の6年一貫教育で、データサイエンスの専門的知識の上に、具体的な問題を解決することのできるエキスパートを育成します。

社会人教育（リスキリング）

- データサイエンスの講座「データアントレプレナーフェロープログラム」(2015年度～)を開講するとともに、基礎習得のための「データサイエンス基礎講座」(3ヶ月間)、実践的な演習により応用までを身につける「独り立ちデータサイエンティスト養成講座」(6ヶ月間)を開講しています。(2022年度～)『実学を学び世の中を変える』という理念の下、これからの時代に役立つ真のスキルを身につけるための社会人対象講座です。

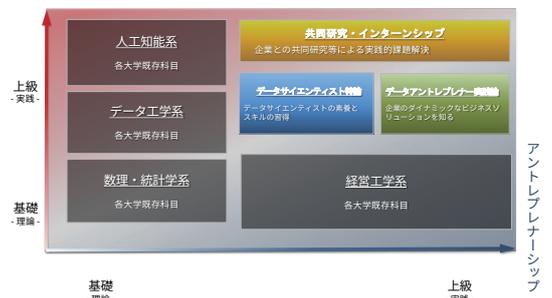
「データアントレプレナーフェロープログラム」

- ・ 文部科学省科学技術人材育成補助事業データ関連人材育成プログラムの採択を受けたデータアントレプレナーコンソーシアムが開講する人材育成プログラムです。
- ・ 本学では公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金から大学講座寄付を受け、2015年度より『データアントレプレナープログラム』を開講しています。この取組みを包括的に発展させ、様々な分野の高いポテンシャルを持つデータサイエンスのトップレベル人材を育成します。
- ・ プログラムは大学院の博士後期課程のレベルです。大学院の「数理・統計学系」「データ工学系」「人工知能系」「経営工学系」の各科目の履修を前提に「データアントレプレナー実践論」及び「データサイエンティスト特論」が実施されます。さらに、学生は「共同研究」や「インターンシップ」で研究と実務を経験します。



「データサイエンス基礎講座」「独り立ちデータサイエンティスト養成講座」

机上の空論よりも実践的な演習を行います。必須のスキルを身につける「データサイエンス基礎講座」、手を動かし、実践的な演習をこなす基礎から応用までを身につける「独り立ちデータサイエンティスト養成講座」、どちらも凝縮されたハードなカリキュラムをこなし、実務に直結するデータサイエンティストを目指します。確実に『戦力』となる人材を育成します。企業等でデータ分析に携わる方、データサイエンスの『見習いレベル』から『独り立ちできるレベル』に実力を引き上げたい方、豊富なビジネス経験を生かして今後の方向性を模索している方、新しい可能性を拓きたい方向向けの講座です。

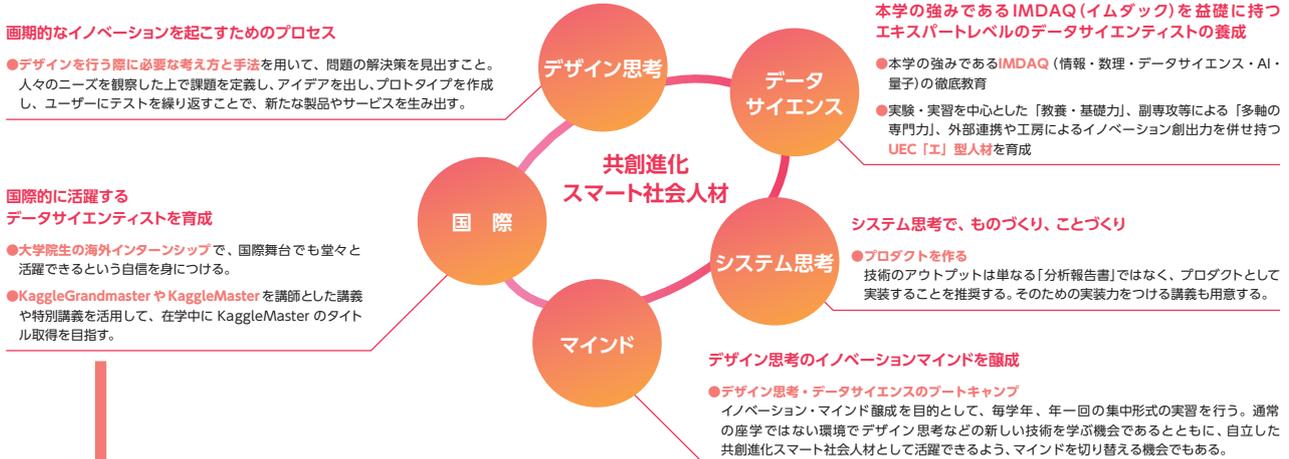


■ デザイン思考・データサイエンス (D×2: デンソー) プログラム

2023年度より「デザイン思考・データサイエンスプログラム」を情報理工学域I類及び情報理工学研究科情報学専攻に設置しました。データサイエンス分野のトップ人材を教員に招へいするほか、連携企業からの実務家教員による実践的な教育を行い、日本初となる工学におけるデザイン思考のプログラムとして、「AIを創り、AIを使いこなし、AIを超えた次世代の人材（共創進化スマー

ト社会人材）」を学士修士一貫教育で養成します。

2024年4月の募集からは一層強化・拡充し、入学定員をそれぞれ学域では30名増員して45名に、博士前期課程では10名増員して20名としました。さらに、理工系分野における女性の活躍を推進するため本プログラムの学校推薦型選抜を女子枠により実施しました。



Kaggleとは？

米Kaggle社 (google傘下) が運営している機械学習の競技会 (コンペ) サイト。様々な企業が自社では解決が難しい課題を登録し、ユーザーは興味を持ったテーマに取り組み競い合います。その順位等に応じて、称号 (Grandmaster (最高位)、Master (2位) など) が付与されます。

Kaggleを通してデータサイエンスを学ぶメリット

- ・リアルな課題に挑戦！ Kaggleでは、実際の企業が出す問題に取り組むことができます。本物のデータを使った挑戦は、学校では味わえない貴重な経験になります。
- ・世界のプロたちと競争！ 世界のトップデータサイエンティストたちと同じ問題を解くことができます。自分のスキルを測るのにもってこいで、新しい技術も学べます。順位表に競争心を刺激されながらゲーム感覚で続けることができます。
- ・コミュニティで学ぶ！ Kaggleの参加者と交流し、一緒に問題を解決することもできます。新しい友達を作れ、英語の勉強も進められます。
- ・本プログラムでは、通常の講義に加えてKaggleプラットフォームを活用した演習を行います。また、興味のある方にはKaggleコンペティションへの本格的な参加をサポートし、在学中のKaggleのTier (Expert, Master, Grandmaster) の取得を応援します。



IMDAQ

(情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術)とは？

「コンピュータリテラシー」等の情報科目、「微分積分学」等の数理科科目と合わせて学域全学生を対象にした必修科目である「総合コミュニケーション科学」で、社会の多様性、量子と情報、人工知能、データサイエンスの基礎をそれぞれ学びます。

UEC「工」型人材とは？

本学は「共創進化スマート社会」の基盤技術の幅広い知識・本質、その限界を深く知り、未来社会を生み出す実践的イノベーション人材を育成するため、その人材像をUEC「工」型人材と定義し、基盤となる確かな教養・基礎力 (「工」の下の横棒) の上に、重層的な専門力 (「工」の縦棒) を持ち、これらの力を共創進化 スマート社会の実現につなげるためのイノベーション力 (「工」の上の横棒) を有する人材を育成します。



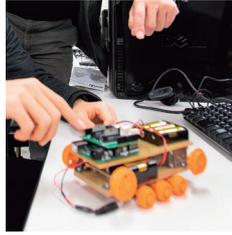
2年次(後学期)	3年次(前学期)	3年次(後学期)	4年次(前学期)	4年次(後学期)		
<ul style="list-style-type: none"> ●情報領域演習第三 ●アルゴリズム論第一 ●統計学 ●メディア情報学プログラミング演習 □オペレーションズ・リサーチ基礎 □応用数学第一 □コンピュータネットワーク □コンピュータ設計論 	<ul style="list-style-type: none"> □社会情報論 □形式言語理論 □情報工学工房A ※同年1~4年次開講 	<ul style="list-style-type: none"> ●データサイエンス演習 ●プログラミング言語実験 ●データサイエンス実践演習1 □オペレーティングシステム論 □統計学第二 □情報通信システム □人間工学 	<ul style="list-style-type: none"> □社会シミュレーション □コミュニケーション論 □多変量解析 □メディア分析法 □メディアリテラシー □ビジュアル情報処理 □情報工学工房B ※同年開講 	<ul style="list-style-type: none"> ●データサイエンス実験 ●デザイン思考概論 □ソフトウェア工学 □ユビキタスネットワーク □言語認知工学 □メディア論 □金融工学 	<ul style="list-style-type: none"> ●データサイエンス実践演習2 ●システム思考概論 ●論講A ●卒業研究A □情報工学工房C ※同年開講 	<ul style="list-style-type: none"> ●論講B ●卒業研究B

□類共通基礎科目 ●必修科目 □選択科目/類専門科目 ●必修科目 □選択科目/データサイエンス科目 ●必修科目

ものづくりの楽しさこそイノベーションの原点 — 「楽力工房」

電子工学工房

電子回路の製作を通じてエレクトロニクスの基礎力を身につけます。前学期には基本的な回路の製作や計測器の使い方などの基礎的な知識や技術を習得し、後学期には少人数プロジェクト形式で電子工学への理解を深めていきます。



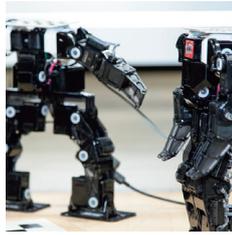
情報工学工房

プログラミングの修行を通し、ソフトウェアとしてのものづくりの面白さを体験します。「機械学習」「メタバース&VR」「IoTシステム」「囲碁AI」などの多彩なテーマから、少人数のチームで深く掘り下げた活動を行います。



ロボメカ工房

「NHKロボコン部隊」「VR部隊」「フライト部隊」などの種目別の7つの部隊があり、学生同士でのものづくりを通して知識と技術を身につけ大会に臨みます。また、小中学生を対象としたロボットコンテストを開催するなどの社会貢献活動も行っています。

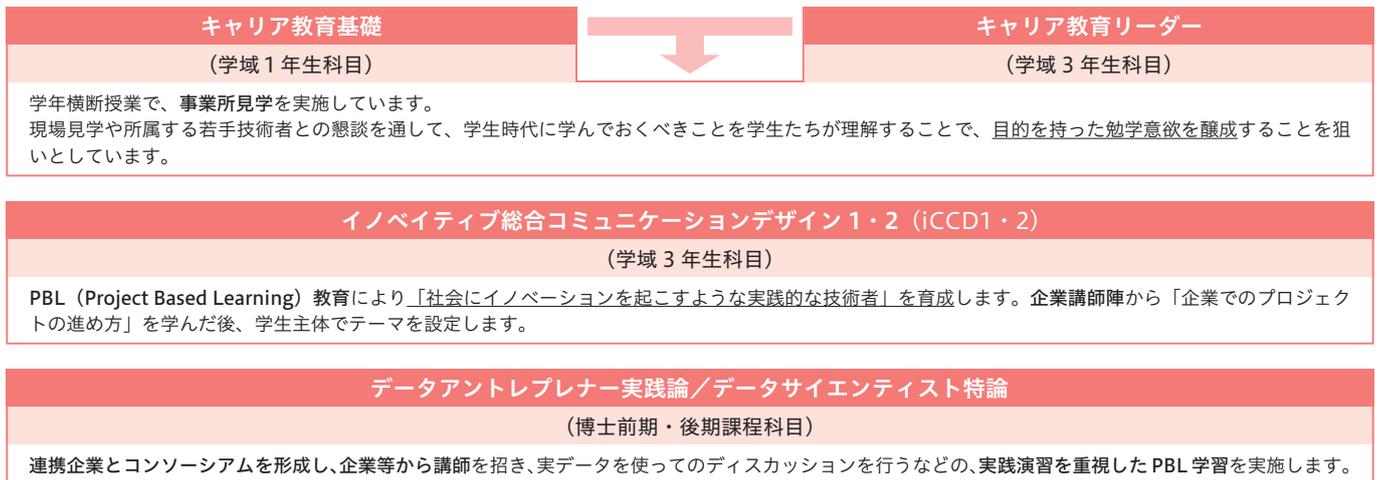


ピクトラボ（高度ICT試作実験工房）

大学院生であれば24時間365日いつでも自由に使える「高度ICT試作室」と、試作成果を広く世界に公開する「公開プラットフォーム」からなり、創造的実践力を育みます。試作用品、各種ソフト・ハード、3Dプリンタなどが整備されています。



産業界と連携した “学び”と“社会”のつながりを 理解するためのPBL教育



企業の第一線で活躍する方から学ぶ — 寄附講座・寄附講義

本学がこれまで培ってきた産業界との強い人脈を活かすことで、企業の第一線の技術者による講義を通じて社会的ニーズに対応した人材育成が可能となりました。産業界との連携による特色ある教育を一層推進していきます。

2021年～ 「自動車の大変革 (CASE) に必要な技術」
(日本自動車部品工業会 寄附講座)

2022年～ 「学研の実例に学ぶマーケティング論」
(学研ホールディングス 寄附講義)

2024年～ 「AI時代の著作権ビジネス」
(日本音楽出版社協会 寄附講座)

2025（令和7）年度入学者選抜におけるCBTシステムの活用

本学では、将来の高度情報化社会における大学入学者選抜においては、従来の紙のテストによる入学試験だけでなく、より先進的な入学試験実施方法の開発が期待されていると考えています。

「情報」を研究領域とする本学では、入学試験においてICTを活用した新たな入試方法を構築し、CBT（Computer Based Testing）を利用した科目「情報Ⅰ」を含む選抜を日本で初めて実施します。

■ 体験会の実施

2023年11月26日（日）開催の秋のオープンキャンパスにおいて、高校2年生及び中等教育学校5年生を対象に、2025年度入試に向けた「情報」試作問題及び「CBTシステム」の体験会を開催しました。

今回の体験会は、2025年度入試の本試験の実施に先立って、「情報」科目の試作問題を受験体験することや、サンプル問題（情報・数学）を用いてCBTシステムを実際に操作体験することを目的として実施したものです。

「情報」体験会では対面受験で約80名、遠隔受験で

高校の団体受験者を含む約100名が、また、CBTでは対面受験で50名が、それぞれ、運営シミュレーションも兼ねて本番入試さながらに実施された体験会に緊張した面持ちで参加しました。



「情報」体験会の様子



「CBTシステム」体験会の様子

■ 大学入学者選抜におけるCBTの活用の推進に向けた連携協力に関する協定を締結

電気通信大学（東京都調布市、学長：田野 俊一）、神田外語大学（千葉県千葉市、学長：宮内 孝久）、佐賀大学（佐賀県佐賀市、学長：兒玉 浩明）及び大学入試センター（東京都目黒区、理事長：山口 宏樹）との間で、「大学入学者選抜におけるCBTの活用の推進に向けた連携協力に関する協定を締結いたしました。（令和6年6月30日）」

（背景）

大学入学者選抜におけるCBTの活用には、紙のテストにはない多様な出題・解答形式の実現、入試業務のDX化及び遠隔地の受

験者獲得等多くのメリットが期待されています。実際には、総合型選抜・学校推薦型選抜など、各大学の独自性が発揮できる小規模な選抜区分において、すでにCBTの導入に成功している大学や、将来における活用を目指している大学があり、実施に関する知見やノウハウが蓄積されつつあります。しかし、受験環境の確保、トラブルへの対応体制の構築、社会の理解など、紙のテストとは異なる細やかな検討事項があり、これらを一つの大学等のみで解決し、実現していくのには困難を伴う状況があります。

そのため、CBTの導入大学と大学入試センターが手を携え、今後のCBTの更なる発展を目指して、今回の協定締結に至りました。

大学入学者選抜に関する
CBT活用連携

具体的な活動内容

締結機関：神田外語大学・佐賀大学・電気通信大学・
大学入試センター
有効期間：協定締結の日から令和9年3月31日まで

連携協力の背景・目的

- ・ CBTには多くのメリットが期待され、既に導入している大学がある一方で、受験環境の確保、トラブルへの対応体制の構築、社会の理解など、紙のテストとは異なる細やかな検討事項があり、これらを一つの大学等のみで解決し、実現していくのは難しい。
- ➡ 既に導入している大学と大学入試センターによる以下のような連携協力を通じて、CBTの活用を更に推進し、ひいてはCBTという新しい試験の在り方に対する社会全体の理解の促進への寄与を目指す。

大学入学者選抜をCBTで実施する大学の共通課題

<p>作題 紙のテスト以上に、問題の作成・点検に労力がかかる。</p>	<p>当日 試験の進行手順やトラブル対応方法を理解した試験監督者の研修に手間がかかる。</p>	
<p>準備 受験者端末の保守・管理や、設定の確認、外部接続機器の管理などに労力がかかる。</p>	<p>CBTシステム システムの保守・管理やバージョンアップ対応に苦慮している。</p>	

(1) CBTの実施に係る知見の共有や負担軽減

- 新しくCBTに挑戦したい大学向けのガイドライン整備
 - ・ CBT導入時の検討事項リスト
 - ・ 課題解決事例集 など
- 標準マニュアルの作成
 - ・ 問題作成関連マニュアル
 - ・ 試験実施関連マニュアル など

(2) CBTの活用可能性の拡大

- 試験問題の共有・流通に向けたルール作りや工程表の作成
- 複数の大学による問題バンクの構築に向けた計画の立案

(3) CBTに対する社会全体の理解の促進

- 国際技術標準に準拠したCBTシステムの体験機会の提供
- CBT先行事例のわかりやすい発信
- シンポジウムや研修などの開催

特色ある研究

通信・IoT、AI、サイバーセキュリティ、ロボット・計測・光・量子など、「共創進化スマート社会」に不可欠な分野における世界水準の研究力を強化し、産学官連携・共創施策の活性化を目指します。

産業界の皆様との協働・共創の場「UECプライム」

電気通信大学は、大学の知の社会実装と高度人材の育成を推進する産学連携の好循環を実現することを目的として、産業界、自治体、教育・研究機関等の皆様との協働・共創の場となる新たな組織「UECプライム」を2023年10月に設立しました。UECプライムはよくある大学と研究連携をするだけのための企業会員

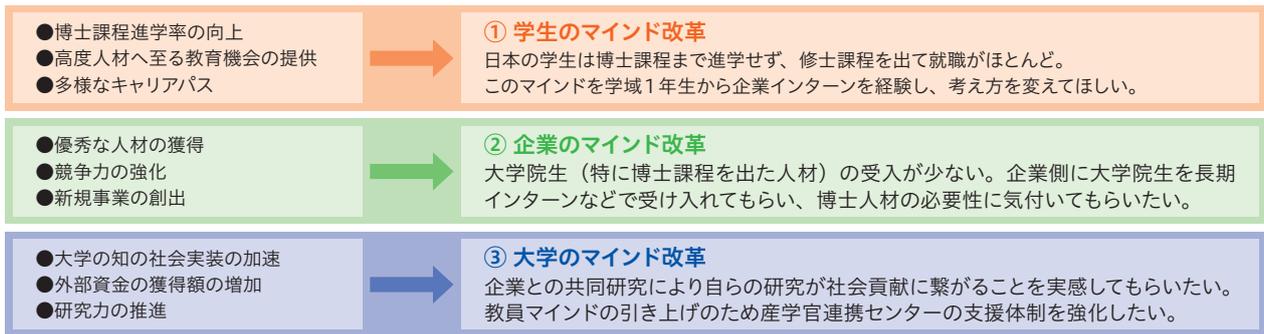
組織ではなく、学生や教員も参画することにより、教員・学生を交えた情報交換や意見交換、学生参加型イベントへの参加、長期インターンの実施などが可能となり、双方にとってメリットのある活用スキームとなります。

2024年10月現在、企業会員は50社を超えております。

UECプライムの見据える先

本組織が中核となり、企業や自治体と学生、本学が多様な連携を繰り返すことにより、各ステークホルダーの意識改革を促していきます。それにより持続的・発展的イノベーション創出を更

に構築するとともに、卓越したプロフェSSIONAL、リーダー人材育成の強化にも繋げていきます。他大学ではあまり見ない新たな試み、是非ご参画ください。



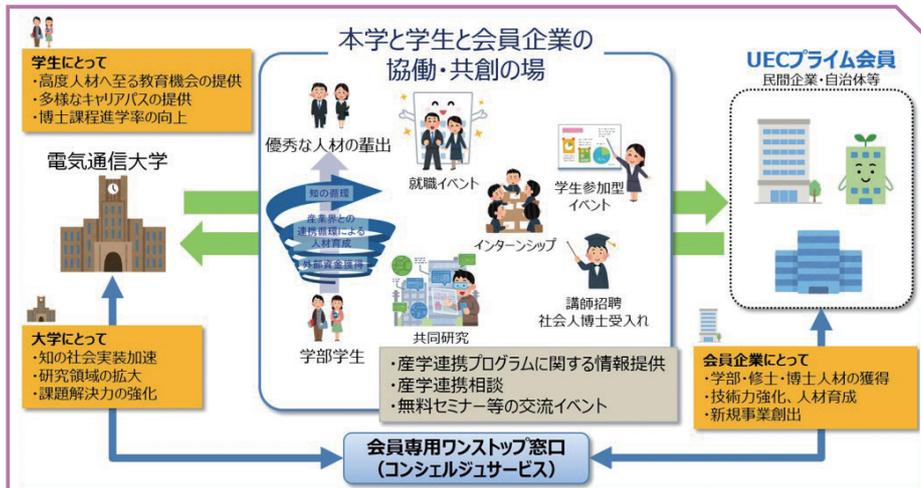
UECプライム「会員向けサービス」

● 会員専用ワンストップ窓口（コンシェルジュサービス）

- ▶産学連携プログラム情報提供 共同・受託研究、リスクリングプログラム、学生の就職・インターンシップなどの各種情報を提供
- ▶産学連携相談 産学官連携センターの経験豊富なURAや産学連携コーディネーターが皆様の困りごとに合わせてご相談を承ります。

● 無料セミナー等の交流イベント

大学が行う各種セミナー、技術紹介フェア、学生参加型イベント等の情報を提供します。



本学との産学連携にご関心をお持ちの皆様におかれましては、是非ご加入をご検討くださいますようお願い申し上げます。

＜お問合せ先＞
 電気通信大学 産学官連携センター
 UECプライムお問合せ窓口
 E-mail:uecprime@sangaku.uec.ac.jp



大学発スタートアップ創出に向けた取組

本学では、大学の資源と学外の資源の融合による新たな知の創出と活用を戦略的かつ効率的に推進するとともに、新産業の創出に貢献する人材を育成することにより、大学の使命としての社会貢献を積極的に果たしていくため、産学官連携センターにベンチャー支援部門を置き、大学発ベンチャーの創出支援と学生のベ

ンチャーマインド育成を推進しています。

本学発のベンチャー企業は2024年10月末時点で40社にのぼり、経済産業省の大学発ベンチャーデータベースでも大学上位30校に入っています。

■ GTIE SU共同機関に加盟

『Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE: ジータイ)』は、東京大学・東京科学大学・早稲田大学を主幹機関とした『世界を変える大学発スタートアップを育てる』プラットフォームで、首都圏を中心とした大学と地方公共団体、VC、CVC、アクセラレーター、民間企業などが結集し、Greater Tokyo (東京圏)におけるスタートアップ・エコシステムの形成を目指しています。

本学は、2023年10月よりSU創出共同機関に加盟し、主幹機関等と協力して、本学の研究成果の事業化に向けたプログラム構築と環境整備を行っています。



■ ベンチャー支援活動 ~インキュベーション施設

本学では、2011年4月にインキュベーション施設を開設しました。

本施設は、本学で開発したシーズ及び研究成果又は本学で習得した知識を活用したイノベーション(ソーシャルイノベーションを含む。)を基にした本学教職員及び学生(本学の身分を失った者を含む。)のベンチャー企業設立の支援及び電気通信大学発ベンチャーの育成支援の場として活用することにより、大学の社会への貢献を果たすことを目的としています。



■ 学生のベンチャーマインド育成

学域及び研究科でベンチャービジネスに関する授業科目を開講しています。同授業は、起業に関する基礎知識を伝えるだけでなく、一線で活躍するベンチャー企業経営者、金融工学の専門家等を多数ゲストに迎えることで、学生の起業の意欲を刺激する内容となっており、人気講義となっています。

また、これまで27年間継続して、既存の社会問題解決や、未来の豊かな生活のための新たな技術・サービスに関する学生発アイデアを競い、育むコンテスト『U☆PoC』(ユーポック)を開催しています。審査には大学関係者のみならず、産業界の方々や起業経験者も参加し、新しい価値を創造していくことを目指します。



■ 電通大発ベンチャーの成長と飛躍

本学学生が在学中に起業した株式会社ハートビーツは、電通大発ベンチャーの草分け的存在です。同社は、ITインフラ設計・構築・運用・監視・障害対応などを基盤に、クラウド技術の更なる推進とお客様の事業発展を見据え、企画、アドバイザーから開発、運用まで一貫したサービスを提供する「クラウド・アクセラレーション事業」の展開や、重要ファイル転送プラットフォーム「Kozutumi (コゾツミ)」の提供等で、本学発ベンチャーの中で最大規模の企業に成長を遂げています。

また、電通大発ベンチャー40社の中には、大規模な資金調達に成功し、更なる事業拡大を目指している企業があります。

本学卒業生が2019年に創業し、学内のインキュベーション施設に本社を置くUmee Technologies株式会社もそのうちのひとつで、ウェブ・電話・対面会議の議事録の自動文字起こしや、商談を自動解析し、新人からトップセールス輩出を実現するコネクテッドセールスプラットフォーム『Front Agent (R)』を開発・販売し、営業現場のDXを実現する同社は、2022年にクオインタムリープベンチャーズを引受先とする第三者割当増資による資金調達を行いました。

Advertisement for HEARTBEATS (https://heartbeats.jp/) and KOZUTUMI (https://kozutumi.jp/). HEARTBEATS is described as a cloud acceleration business providing services from planning to operation. KOZUTUMI is a file transfer platform that has achieved 2000th anniversary.

Advertisement for umee (https://umee Corp.com/), a platform for meeting minutes.

Advertisement for Front Agent, an AI-powered CRM system that automates meeting minutes. It features a 'No input required AI-powered CRM' and 'AI meeting minutes'.

TOPIC 西東京三大学から世界へ展開する食とエネルギーのサステナブルイノベーション

文部科学省の「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS) 及び地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業 (施設整備事業)」に採択された東京農工大学とともに、東京外国語大学と本学とで連携し

国際的課題を解決します。国内・海外連携大学の「知」を集め、世界の「産」へと展開できる世界最高水準の研究卓越性とイノベーションエコシステムを兼備し、海外有力大学と比肩するための研究力を強化します。



TOPIC つながり創出による高齢者の健康推進事業 ~CDC(調布・デジタル・長寿)運動

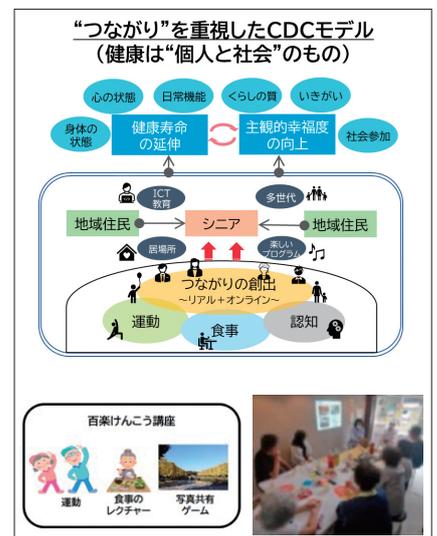
本事業（東京都「子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業」採択事業）は、「誰もが元気で心豊かに自分らしく暮らせる地域の実現」に向けて、2021年9月から2024年3月まで、本学と調布市、アフラック生命保険株式会社が共同で実施したものです。高齢者のデジタルデバインド解消に取り組むとともに、リアルとオンラインを組み合わせた健康増進プログラムを通して強い“つながり”を創出し、健康寿命の延伸、主観的幸福度の向上につなげていくことを目的として取り組みました。本事業の効果は、モデル地区の高齢者に対する自記式アンケート調査により測定を行い、取組の前後で対象者の差異を比較・検証し、その結果が市のウェブページで公開されております。

【実施例①】百楽けんこう講座

オンラインで運動・認知能力の向上、食生活改善をはかるプログラム「百楽けんこう講座」を実施しました。貸出タブレットで、自宅でインストラクターと一緒に体操したり、参加者と交流する無料プログラムで、オンラインで参加する教室と、教室参加の事前・事後の測定会・機器説明会で構成されていました。本講座で得られた知見に基づき運動動画を作成し、現在はYoutubeでどなたでも閲覧可能としているほか、本学作成のスマートフォンアプリ「みんなであつなごうアプリ」上でも活用しております。

【実施例②】デジタルリビングラボ

地域の多世代交流の場として、また、高齢者のデジタルデバインドを解消するためのICT教育の拠点として、調布市深大寺と染地の2カ所に「デジタルリビングラボ」を設置し、それぞれ200日余り運営しました。深大寺ラボの跡地では、本学認定ベンチャーNPO法人ソーシャルイノベーション協奏バンクにより『食べて測って集まって地域の健康増進拠点「深”(JIN)』が新たに開所され、多世代交流拠点として自走しております。



円筒形太陽電池と鉛フリーペロブスカイト太陽電池の研究



i-パワードエネルギー・システム研究センター
早瀬 修二 特任教授

キーワード

高効率太陽電池、ペロブスカイト太陽電池、円筒形太陽電池、鉛フリー、錫ペロブスカイト太陽電池、総発電量、フレキシブル、軽量、シースルー、分散発電、スマートグリッド

<https://iperc.hayase-lab.jp>

2030年には太陽光発電が全エネルギーの中で最も安い「主力電源」になるとの予測もあります。我々が進める円筒形太陽電池は、従来のシリコン太陽電池と比較し、重量が3分の1以下、発電量は1.5倍で一方向に曲げられるため、建物の壁面や屋根、電気自動車のルーフ等にも導入できます。同時に、フレキシブルで軽量かつシリコン太陽電池に匹敵する27%以上の高効率を持つ塗布型次世代太陽電池であるペロブスカイト光電変換シートを開発中です。スズに微量のゲルマニウムを混ぜた鉛フリーのスズペロブスカイト太陽電池を提案し、世界最高水準である15-16%の効率を達成しました。これらに加え、2種類の異なる太陽電池を重ね合わせた効率30%を超えるタンデム型太陽電池の完成を目指すなど、次世代太陽電池の研究を幅広い角度から進めています。



株式会社フジコー、CKD株式会社、ウシオ電機株式会社共同研究成果
開発した円筒形太陽電池モジュール
円筒形太陽電池モジュール設置例（共同研究。同左）



円筒形太陽電池の作製方法
円筒ガラス管にフレキシブル光電変換シートを挿入、完全封止



ペロブスカイト太陽電池の構造

ペロブスカイト層が光を吸収し正孔と電子を放出する。従来の同層には鉛イオンが含まれている。我々は鉛イオンを含まない錫ペロブスカイト太陽電池の格子欠陥密度を独自の方法で減少させ、その高効率化、高耐久性化に取り組んでいる。

「空中映像」と「質感のデザイン」で表現の世界を変える

空中像は空中に映像が浮かぶ技術であり、映像と人間が同じ空間を共有することができ、究極の映像技術に繋がるものです。しかし実際の環境にどのようにこの技術を組み込み、人に対してどのように提示するべきか未だ明らかになっていません。そこで、環境に調和する空中像提示技術として、例えば水面などの自然環境に映像を浮かばせる技術や、持ち運んで机の上などに空中像を表示するデバイスなど、空中像の新しい価値を示す研究に取り組んでいます。また実体のない空中像を操作するために、可視光・赤外光を表示・計測と使い分け、空中像を手やペンなどで自在に触れることのできる技術も開発しています。さらに、今後の空中像設計のため、コンピューターグラフィックスを活用して質感も含めた設計を支援するツール開発にも取り組んでいます。



大学院情報理工学研究所
情報学専攻
小泉 直也 准教授

キーワード

バーチャルリアリティ、空中像、クロスモーダル、デジタルファブリケーション

<http://www.media.lab.uec.ac.jp>



水面上に浮かぶ空中像



持ち運んで机などの上に空中像を表示する



指などを動かし、空中像を操作できる仕組みを実現



コンピューターグラフィックスを活用したデザイン

強いレーザーでも壊れない、目に見えない不思議なガス光学素子の開発



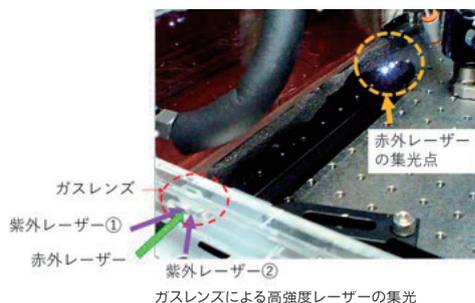
レーザー新世代研究センター
道根 百合奈 特任助教

キーワード

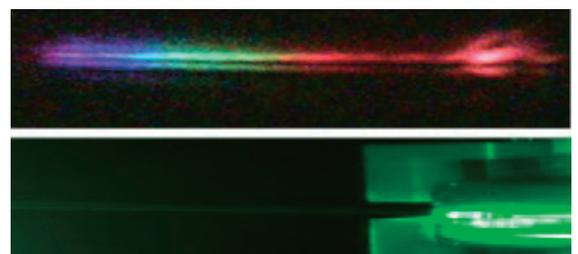
光学素子、回折格子、レンズ、超高出力、高エネルギーレーザー、高出力レーザー、紫外レーザー、レーザー加工、レーザー加速、オゾン

<https://www.uec.ac.jp/research/information/opal-ring/0007721.html>

半導体リソグラフィ、自動車や航空機の材料の加工、新エネルギー創出のためのレーザー核融合など、産業における高出力レーザーの利用はどんどんと増えてきています。ところが、このレーザーを動かすためのミラー、レンズ、回折格子などの光学素子類の多くはガラス製で、けた違いに高い光のエネルギーを扱う過程で壊れてしまうことが問題になってきています。そこで、オゾンガスと紫外レーザーを使って、通常の光学素子と同様に使えて、しかも何度壊れてもいい、繰り返し再生可能なガス光学素子を開発しました。現在はこの技術を、治療効果の高い次世代の重粒子線がん治療装置の、レーザー加速器部分で使うための研究開発も進めています。



ガスレンズによる高強度レーザーの集光



(上) ガス回折格子による白色レーザー光の分散
(下) ガスでレーザー光のスイッチング

男女共同参画の推進

本学が掲げる「D.C&I.戦略」に基づき、多様な個性の共存に向けて、「女性育成・意識醸成」「環境整備」「裾野拡大」を推進しています。

匠ガールプロジェクト (理工系分野に興味のある女子中高生応援プロジェクト)

■ 匠ガールとは

匠ガールプロジェクトでは、理工系分野に興味のある女子中高生の皆様に応援しています。電気通信大学で行われている研究の体験や、先輩匠ガールによる講演会など、様々なイベントを実施していますので、是非、ご友人とご参加ください。イベントはSNSなどを通して発信しています。

匠ガールの取り組みが、2023年5月29日(月)に日産財団にて選考委員会が開催された「第6回リカジョ育成賞」において奨励賞を受賞しました。



① 夏休みは電通大でラボ体験

2024年7月13日と2024年8月22日に、「夏休みは電通大でラボ体験」を実施し、190名の女子中高生が参加しました。ラボ体験は、半日もしくは終日開催とし、申込時に体験したいラボを選択します。7月と8月は、「バーチャルリアリティのための触覚インターフェース」「見える暗号を作ってみよう」「空中に映像を浮かばせる装置を作ろう」「医療のプロの「目」と「手」を、ロボットで再現しよう!」「光でつかむ、ピンセット」「ミクロの楽器を鳴らしてみようか」「スマホで微生物を見てみよう」「とても強い磁場を液体や生き物にかけてみよう!」「航空機周りの空気の流れ-スーパーコンピュータの威力と可視化の美-」「未知の発光酵素を精製してみよう」「空中に映像を浮かばせる装置を作ろう」「秘密計算を体験する」「樹脂とワイヤでヒトそっくりな指ロボットを作って持ち帰ろう!」「簡易二足歩行ロボットを制御しよう」のように、14テーマの幅広い研究分野でのラボ体験となりました。

参加者からは、「とても楽しかったです。文理選択に悩んでいましたが、理系に進もうと思いました。」「とても興味深い内容で、

学校では習わないようなことを知ることができ、自分自身の選択の幅を広げる機会となりました。またこのような機会があればぜひ参加したいと思います。]

「説明も分かりやすく、大変有意義でした。大学の立派な設備も見学することが出来、貴重な時間になりました。ありがとうございました。また次の機会も参加したいです。」「本当に面白かったです。先生や学生さんが本当に丁寧に教えてくださって分かりやすかったのと雰囲気がいいなと思いました。将来の考え方がより明確になりました。また来たいです。」といった感想が寄せられました。



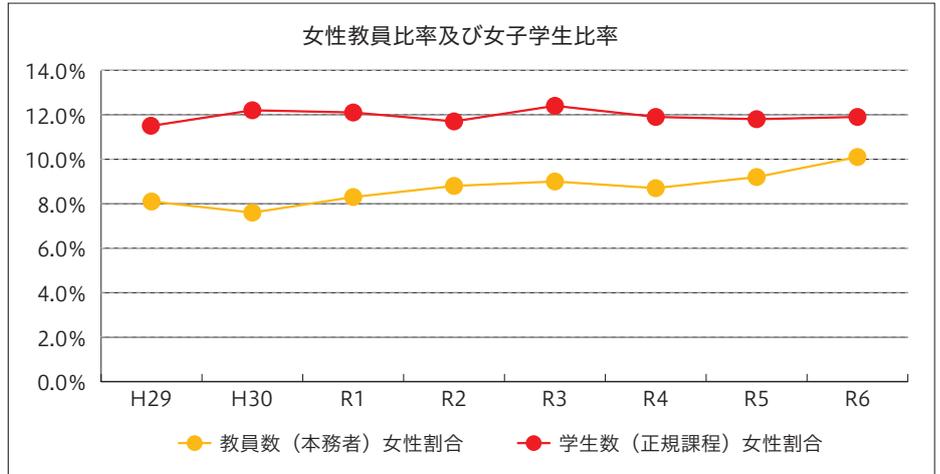
② 女性教員と女子電通大生による女子中高生向け相談会

2024年オープンキャンパス企画として女性の本学教員・大学生・大学院生が、理工学系進学を考える女子中高生とその保護者を対象に不安や悩みを答えるための相談会を2024年7月14日に開催し、多数の相談が寄せられました。



女子学生及び女性研究者が活躍するための環境整備

本学では第4期中期目標・計画において、専任教員の女性人数について数値目標を掲げ、女性研究者を増やすための方策を企画・立案し、実行するとともに、次世代を担う女子学生に対して安心して学生生活を送れるような様々な支援を行っています。



■ ランチョンミーティング (Chat Café for Diversity)

学内交流の活発化を目的とした女性教職員・学生・同窓生を対象に一度開催しています。こちらは事前申込不要で気軽に参加できる会となっています。回を重ねるに従って、参加者も多様に、人数も増えてきており組織の垣根を超えた交流が広がっています。



■ ライフイベント支援員配置プログラム

妊娠・出産・育児または介護などに携わり、研究活動の継続が困難あるいは研究時間が十分に確保できない常勤の教員（性別を問わず）に対して、教育研究活動のアクティビティの低下を防ぐことを目的として教員の補助業務を行うライフイベント支援員

を配置するプログラムを実施し、2024年度は、16名（うち男性9名、女子7名）の教員に対してライフイベント支援員を配置しています。

■ 生理用品の学内設置

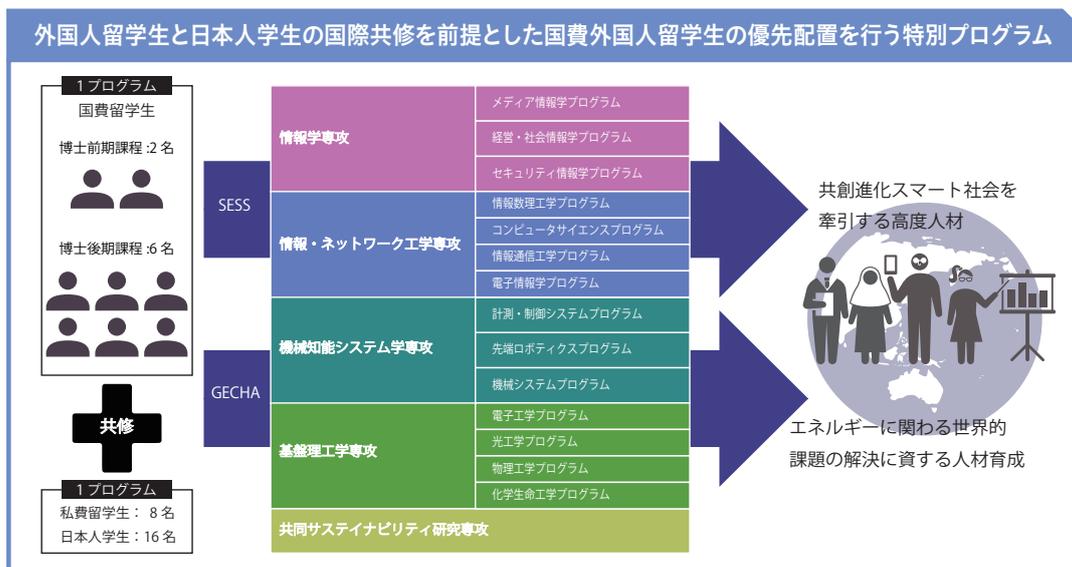
学生から要望のあった生理用品の学内設置について、2023年から実証実験を開始し、2024年度からは本格導入されました。今後もダイバーシティ推進のための環境整備を進めてまいります。

■ その他の取り組み

上記の他、ベビーシッター補助制度、託児室、UEC保育園どんぐり、ワーク・ライフ・バランス相談窓口等を実施し、働きやすい環境を整備しております。



UEC国際特別プログラム



本学は、2019年、2020年、2022年、2023年に文部科学省の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択されています。

2022年度に採択された「共創進化スマート社会を牽引する高度人材育成プログラム（SESS）」は国内外で活躍する「共創進化スマート社会」をけん引する人材の育成を目指すプログラムです。

また、2023年度に採択された「エネルギーに関わる世界的課題の解決に資する人材育成プログラム（GECHA）」はエネルギーに

関わる様々な世界的諸課題の解決に主体的に取り組み、途上国等への社会実装に貢献すると共に、それを基にした国際人材頭脳ネットワークの構築を目指すプログラムです。

どちらのプログラムとも、主に開発途上国出身の留学生と意欲ある日本人学生を対象に、共修を通じた教育研究を提供しています。



UEC特別プログラム交流会の様子

派遣留学プログラム

留学を通じて国際社会で活躍する人材を育成するため、学生の目的に合わせるよう様々な留学プログラムを実施

● 語学留学

夏季休業や春季休業期間を利用し、2～5週間の間、語学・文化研修や異文化での生活体験を行う留学プログラムです。英語や中国語といった外国語力の向上と合わせ、異文化への理解を深めることを目的としています。

● 交換留学

本学に籍を置きながら、協定校にて正規授業の履修や研究交流を行う、半年～1年の長期留学プログラムです。現地校での理工系の授業の履修や研究活動を通じて、現地の学生や各国からの留学生との専門分野における国際交流を目的としています。

● シカゴ大学コンピュータサイエンス学部サマープログラム

2023年度より新たに開始した共同教育研究プログラムで7月上旬～8月下旬の8週間シカゴ大学コンピュータサイエンス学部の研究室にて研究活動を行います。次世代のコンピュータ科学者を育成し、コンピュータサイエンス研究をグローバルに推進することを目的としています。

● 国際インターンシップ

キャリア実践教育の一環として、海外の企業や大学・政府機関等にて国際インターンシップを行う留学プログラムです。

現地機関での英語等外国語を使った実務経験を通じて、外国語によるビジネスコミュニケーションを学ぶとともに、課題設定、チームでの業務の遂行、結果の考察など大学の授業では学ぶことができないことを経験し、将来のグローバルリーダーを輩出することを目的としています。



国際インターンシップ参加中の学生の様子

世界に広がるUECの輪

■ オセアニア地域との協定拡大、共同イベントの実施による連携強化

本学では、従来よりアジア地域、特にベトナム、タイ、インドネシア、マレーシアを含むASEAN地域の協定校と積極的に連携し、共同研究、学生交流、共同セミナー開催等を通じて交流を深めています。近年は国際交流活動の更なる強化に向け、オセアニア地域との連携を積極的に推進しています。

● 協定校の拡大

近年、ニュージーランドとの連携を強めており、2024年4月にヴィクトリア大学ウェリントン校と、11月にオークランド大学との学術交流協定を締結しました。

今後、研究・教育・文化分野においての国際交流を深めていくと共に、これらの大学を起点としてオセアニア地域における本学の国際交流の輪を広げていくことが期待されます。



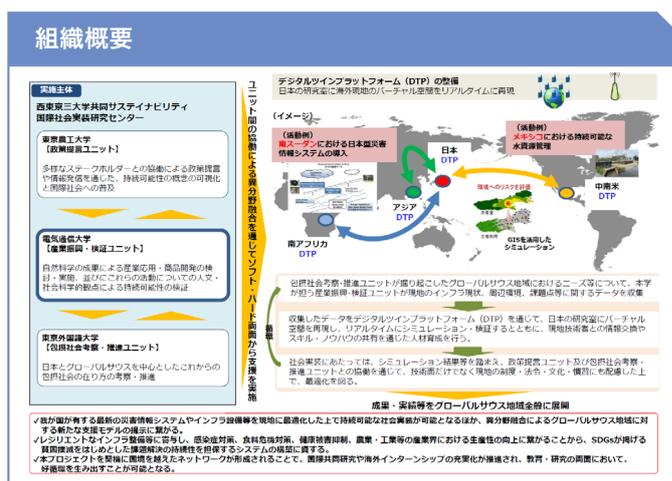
● Trans-Pacific Symposium on Advanced Science and Engineeringの開催

2023年12月よりオークランド大学と共同で「Trans-Pacific Symposium on Advanced Science and Engineering」を定期開催しております。セミナーでの発表・聴講をきっかけに学生の意識と興味を海外へ向け留学意欲を向上させ、語学力と国際感覚を底上げすることを狙っています。

国際社会実装センター

■ グローバル社会の課題解決に向けた社会実装と技術者育成のためのデジタルツインプラットフォームの技術開発を実施する組織

国際社会実装センターは、2022年度に、本学、東京農工大学、東京外国語大学で共同創設され、「グローバルサウス」と呼ばれる、現代のグローバル化の負の影響を受けている国・地域の問題をそれぞれの大学のもつ、理工系・人系分野を融合し、社会実装を見据えたソフト・ハード両面における協働を通じたレジリエントなインフラ整備等を推進することにより、農工業の生産性向上や産業振興に繋げ、SDGsが掲げる貧困撲滅をはじめとした課題解決の持続性を担保するシステムを構築するとともに、これをグローバルに展開しています。



■ 国境を越えた社会貢献と先導的教育研究活動

● 医療機器の開発と国際展開

石垣陽特任教授（国際社会実装センター・センター長）は、小児弱視の治療に役立つ視機能訓練装置「オクルパッド」を開発し、国内の医療機関での普及にとどまらず、インドやケニアでの臨床実験を実施し現地の医療機関での導入を進めるとともに、インドの研究者を日本に招へいして医療現場の視察を行うなど研究交流を盛んに行い、子供たちの治療に貢献しています。



インドの研究者が日本の医療現場を視察

● グローバルサウス諸国からの留学生受け入れと国際共同研究

山本佳世子教授（国際社会実装センター・副センター長）は、アジア・アフリカを中心とするグローバルサウス諸国からの留学生を研究室に多く受け入れており、母国が抱える環境・防災分野の課題解決に向けた共同研究を行っています。また、中央アジアのウズベキスタンでは、新たな栽培農法の開発を進め、現地の生計向上に繋がる技術の社会実装を目指しています。



ウズベキスタンでの塩害に強い栽培農法の研究開発

● JICA海外協力隊大学連携派遣事業

メキシコ国立工科大学へ学生を派遣します。プロジェクト期間（3年間）にメキシコ国立工科大学の教授や学生と協働し、JICA海外協力隊員として社会で役立つ実用技術の開発を進めます。2024年度に採択され現在参加者を募集中であり、2025年度以降に派遣開始予定です。

キャンパスマスタープラン

マスタープラン実現に向けた進捗状況

完成済み
①西9号館ZEB Ready改修

工事中
②共創進化型自立分散エネルギー・ネットワーク共創拠点施設

計画進行中
③共創進化棟 (仮称)

計画進行中
④共創進化スマートビレッジ (仮称)

共創進化型イノベーション・commons Campus Masterplan 2022 (マスタープラン) に基づき、実現に向けた計画を進めています。▶

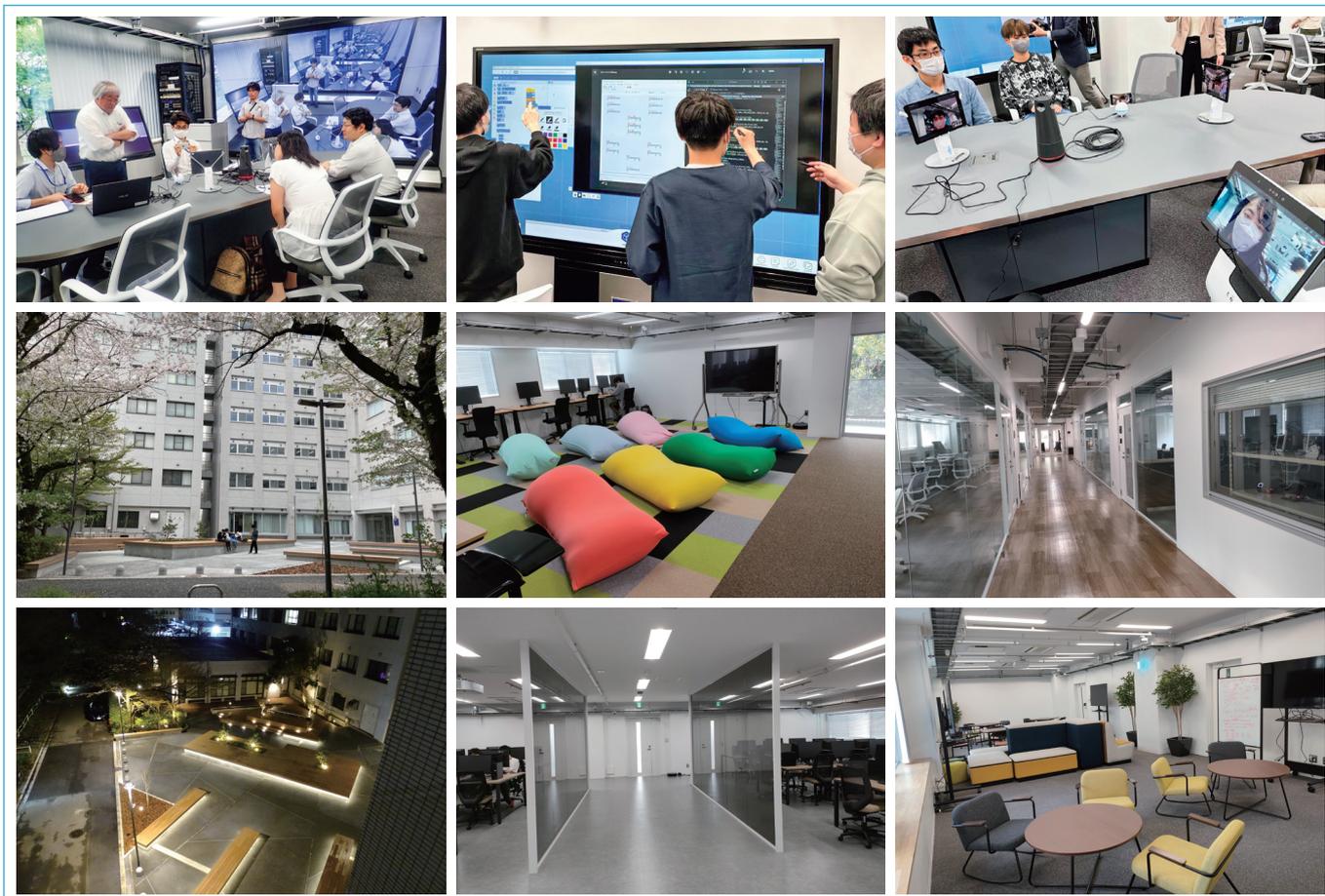
①西9号館ZEB Ready改修

(「令和3年度補正・令和4年度補正 国立大学法人等施設整備費補助金」)

西9号館の全体改修を2期計画で行い、2023年3月にⅠ期が、2024年3月にⅡ期が完成しました。西9号館は、建設後32年(2023年度現在)経過し、施設の陳腐化により様々な課題が生じていたことから、これらを解決し、教育研究にかかわる将来のニーズにも柔軟に対応できる戦略的なリノベーションを行うこと

により、AI/IoT及びAR/VR 技術等を活かしたDXの加速化や最先端研究を実施し、新たな価値を創出するイノベーション・commonsへ転換しました。

改修において、50%以上の一次エネルギー消費量削減を可能とする「ZEB Ready」の認証を取得しました。



西9号館ZEB Ready改修 完成写真

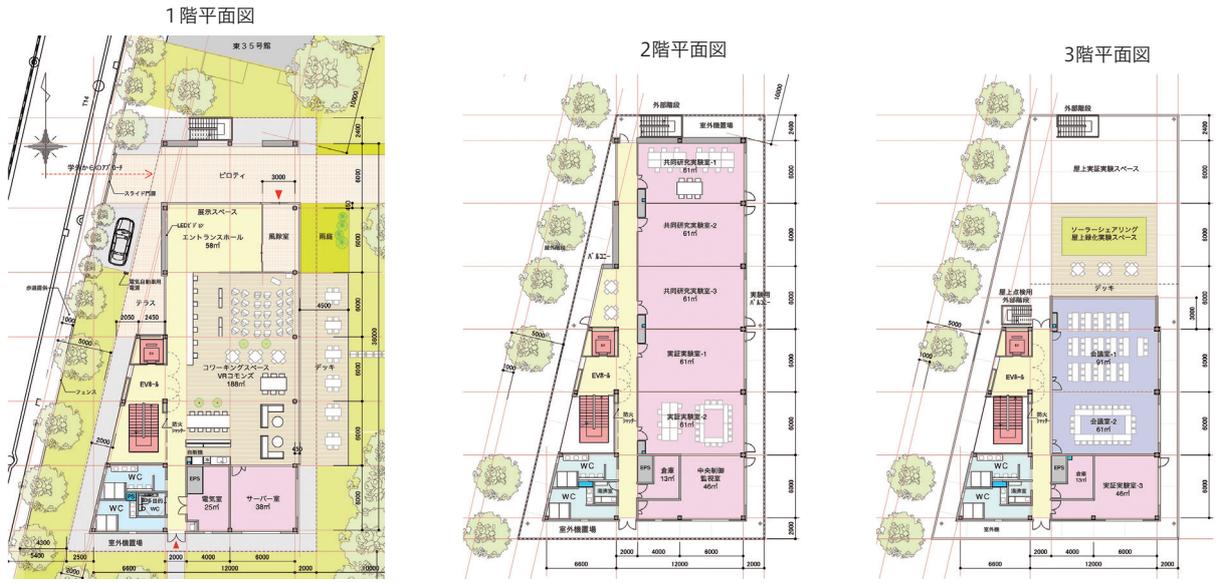
②「共創進化型自立分散エネルギー・ネットワーク共創拠点施設」新営

(令和4年度補正「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」)

本事業は、再生可能エネルギーを指向した複数の自立分散エネルギーをネットワーク化したレジリエントなエネルギーシステムを構成し、人間知・機械知・自然知の融合により既存の概念に捕らわれない新たなエネルギー活用社会の創造と、様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化型自立分散エネルギー・ネットワーク」の確立を目指し、産学連携の共

同研究を推進する施設を新営するものです。

本施設は、キャンパスの重要な緑地の一面に建設され、周辺景観への配慮、建物と緑地の空間連続性の確保を行うとともに、伐採樹木の利活用、雨水貯留などに配慮した整備を行い、2024年度に完成する計画です。



図：一般社団法人キャンパスとまち計画研究所



実際の工事の様子(基礎工事)



実際の工事の様子(鉄骨工事)



完成予定の建物イメージ

図：株式会社総企画設計西東京支店

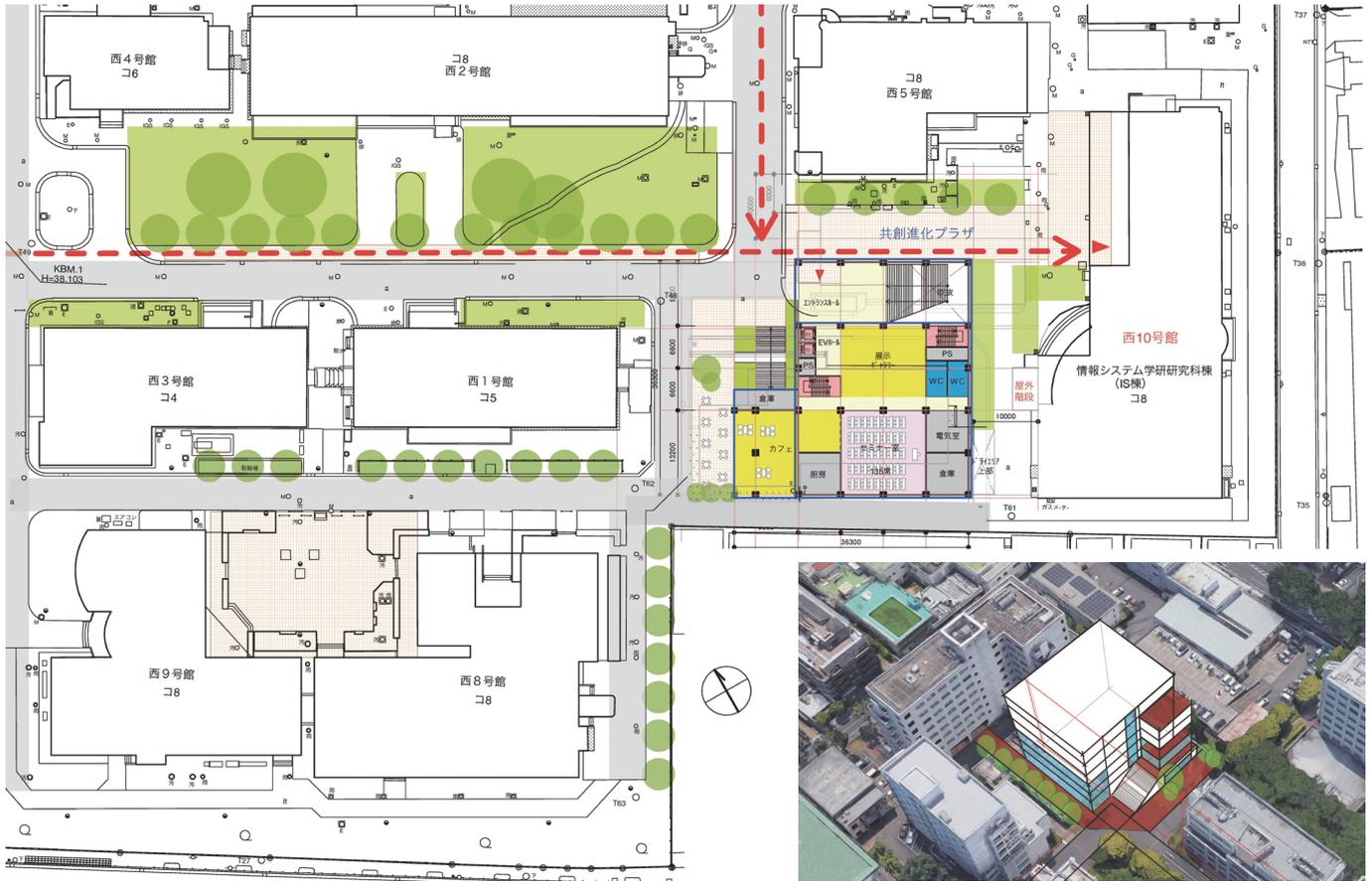
③「共創進化棟（仮称）」改築整備計画

〔令和6年度 特殊要因運営費交付金PFI事業実施準備経費〕

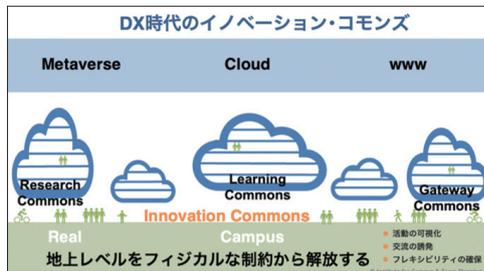
本事業は、マスタープランにおいてリーディングプロジェクト（最重要かつ最優先事業）として掲げている、施設のトリアージを含めた集約・複合化により、老朽化した西31号館（経年51年）及び西食堂（経年45年）他を取り壊し「共創進化棟（仮称）」を新営するものです。

2023年度から開始した日本初の工学教育における教育プログラムとして、「共創進化スマート社会創造人材」を育成する「デザ

イン思考・データサイエンスプログラム」の実装拠点に必要なスペースを整備するとともに、地方自治体・民間企業はもちろん、国境を越えた多様なステークホルダーが共創を行う場として、ソフトとハードが一体となった教育研究環境の整備を図り、「機能が進化」する「共創進化型イノベーション・commons」を創出し、新たな価値を生み出します。



共創進化棟（仮称）配置図及び完成予定の建物イメージ



自由度の高いキャンパスモデルのイメージ



図：一般社団法人キャンパスとまち計画研究所



共創進化棟（仮称）建設予定周辺エリア

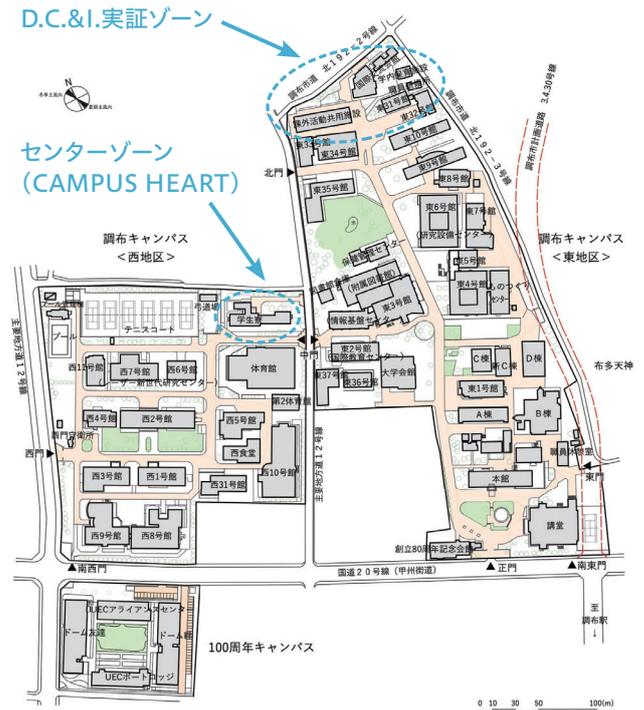
④「共創進化スマートビレッジ（仮称）」改築整備計画

（令和5年度「文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業（委託事業B）」）

本事業は、キャンパスライフの中心となる「センターゾーン（CAMPUS HEART）」に位置する「学生寮（五思寮）」、キャンパスライフを支え多様性やコミュニケーションの基盤となる「D.C.&I.実証ゾーン」に位置する「国際交流会館」、「学内保育施設」、「職員研修所」、「東31号館」、「東32号館」他の老朽化した施設を取り壊し、機能の集約・複合化を行い、民間収益施設を導入することにより、様々なステークホルダーが共創・交流・学修・教育・研究活動を行う場として、環境や人に優しく、充実した機能を持つ、スマートな小さな社会やまち（ビレッジ）を形成するものです。

マスタープランにおいて、リーディングプロジェクトとして掲げており、民間事業者のノウハウを取り入れ、大学だけでなく民間事業者にとっても魅力的な100%独立採算型のPPP/PFI事業化を目指しています。

2023年7月～2024年1月にかけて行ったPPP/PFI事業の導入可能性調査では、事業成立性が高いと判断されたため、以降のアドバイザー業務により事業者を公募する計画としています。



集約・複合化する既存施設（計画中）

・学生寮（五思寮）	2,235㎡
・国際交流会館	1,788㎡
・学内保育施設	103㎡
・職員研修所	136㎡
・東31号館	511㎡
・東32号館	251㎡
・課外活動施設	1,783㎡

合計 6,812㎡

共創進化スマートビレッジ（計画中）

本学が必要とする機能

- ・国際教育センター
- ・国際課
- ・学内保育施設
- ・学生寮
- ・国際交流会館
- ・課外活動施設

約8,000㎡

民間事業者の収益施設

本学の教育研究と関連性を持たせ、本学の教育研究及びキャンパス資源を活用し、先進的な共同研究や実装実験の場として連携を図る収益施設

例

- ・高齢者施設
 - ・スマート倉庫
 - ・エクステンションセンター
 - ・スマートホスピタル
 - ・学習塾
- 等

約9,500㎡

合計 約17,500㎡

調布市と連携した取り組み

① 公開講座・出前講座

本学は、調布市と平成15(2003)年5月20日に相互友好協力協定を締結し、文化、教育、学術の分野で援助、協力することにより相互発展を図ることとしています。本学における教育研究活動の成果を広く地域社会に還元するために、本学では主に以下の活動を行っています。

公開講座とは、本学の教育研究活動の成果を広く社会に還元し、皆さまの豊かな学習環境づくりに貢献するため、趣味や教養を深める専門的知識や、技能の習得を目的とし、本学の教員が講師として調布市民向けに開催している講座です。本学では、理系分野に限らず、言語学や古典文学についての講義など、幅広い内容で行っています。また、不定期で年に数回、小学生から高校生を対象としたワークショップ等も実施しています。



公開講座



出前講座

他にも本学では、調布市で企画されている「生涯学習出前講座」の協力団体として「出前講座」(受講料無料)を実施しております。令和5年度は、国領児童館学童クラブ(調布市国領町)様から出前講座の依頼があり、本学の教育研究技師部笹倉 理子学術技師が講師としてお伺いし、小学校1年生から5年生を対象に「プログラミング教室」を実施しました。

② サイエンスカフェChofu

「サイエンスカフェChofu」は、本学や近隣の大学・研究機関の研究者を講師に迎え、研究者と市民がサイエンスについて気軽に話し合い、交流を深める場を提供させていただくものです。

令和5年度は、計4回のサイエンスカフェを実施し、調布市民の方はもちろん、市外から大勢の方に参加いただきました。



サイエンスカフェChofu

目黒会との社会貢献活動

社会連携センターでは、本学の同窓会である目黒会と協働して、主に以下の社会貢献活動を実施しています。

● 調布少年少女発明クラブ

「調布少年少女発明クラブ」は、公益社団法人 発明協会が事業として設置する少年少女発明クラブとして、月2回、開催しています。目黒会と社会連携センターが実施しています。

令和5(2023)年度の19期生は30名の小学4～6年生で1年間の活動を土曜日に実施しました。また、2年目以上となる小学5年生から中学2年生の15名は日曜日に活動しました。



調布少年少女発明クラブ

● 子供工作教室

「子供工作教室」は、子供達が理科に興味を持つきっかけとなるように、本学の卒業生や退職教員が中心となって指導を行いながら、工作を行う活動です。小学4年生～小学6年生の児童を対象として、毎月第4土曜日の午後「ペットボトルロケット」や「万華鏡」、「プロペラ飛行機」などの工作に取り組んでいます。

● おもちゃの病院

「おもちゃの病院」は、本学の卒業生を中心とした「ドクター」たちが、子供やそのご家族と一緒に、壊れてしまった玩具・遊具を修理する活動です。ドクターが子供の目の前で一緒に修理をすることで、子供達が玩具等の仕組みを学び、身近な科学に対して関心を持つことを目的に実施しています。毎月2回程度、原則として第2土曜日及び第4日曜日に活動しています。



おもちゃの病院

その他、本学の地域交流・社会貢献については、社会連携センターのHPをご覧ください
<http://www.ccr.uec.ac.jp/index.html>



基金について

電気通信大学基金は、本学における教育研究の活性化及び学生支援並びにその活動環境の整備充実等を図ることにより、本学が掲げる目的の達成に資することを目的としています。

電気通信大学基金は、以下の4つの基金から構成されています。

基金の構成	
UEC基金	本学全ての学生（留学生を含む）を対象とする修学支援・国際交流
学資支援基金	経済的理由により就学が困難な本学の学生を対象とする修学支援・国際交流
若手研究者未来基金	不安定な雇用状態にある研究者や学生が行う研究への助成等
現物資産活用基金	ご寄付頂いた資産やその運用益を支援事業に活用

特定目的の基金の例	
UECコミュニケーションミュージアム基金	本ミュージアムにおける収蔵品の収集・修理や研究活動等に活用
UEC国際的人道支援基金	人道的支援を必要とする研究者・学生の受け入れや生活支援等に活用
UECダイバーシティ基金	ライフイベントと仕事の両立やダイバーシティ研究環境実現への支援に活用
課外活動支援基金	課外活動施設の維持・整備、活動環境の改善等に活用

※電気通信大学基金の使用例

- ・ 学生英語発表にかかる学会参加費助成事業
- ・ 海外への学生派遣助成事業
- ・ 給付型奨学金の支給 等



インターネット
からのご寄附



電気通信大学
基金について

ネーミングライツについて

ネーミングライツとは、本学の保有施設及びその他財産に、パートナーとなった法人等の企業名、商標名、企業ロゴ、シンボルマーク等（別称等）を付与する権利のことです。原則として、本学が所有するすべての財産（施設・区画等）を対象とし、建物等の施設単位のほか、教室、自習スペース等の区画単位まで幅広く対応しています。検討される際は、学内MAP(P.34)・電通大360°VRキャンパスツアー(<https://www.uec.ac.jp/admission/open-department/tour/vr/>)をご参考にしてください。

※現地視察も可能です。ご希望の際は、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。



電通大360°VR
キャンパスツアー



武蔵エンジニアリング株式会社 様



武蔵エンジニアリング株式会社
講義室B101・B102 (B101・102教室)



三菱倉庫株式会社 様



MLCホール(C103教室)



アフラック生命保険株式会社 様



アフラックホールUEC (講堂)

<お問い合わせ・お申し込み先>

電話：042-443-5019（総務企画課 広報係） e-mail：rights@kouhou.uec.ac.jp

〒182-8585 東京都調布市調布ヶ丘1-5-1

※ 詳しくは、ネーミングライツ・パートナー募集サイト (https://www.uec.ac.jp/news/naming_rights/)
をご覧ください。



ネーミングライツ・
パートナー募集

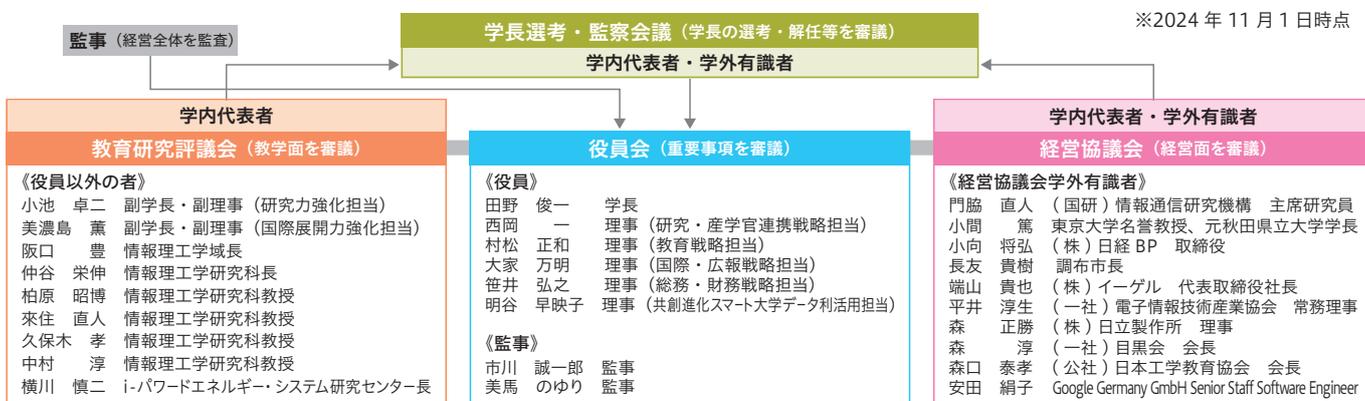
ガバナンス・業務運営体制・環境マネジメント

教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮するための経営機能を高め、自ら強靱なガバナンス体制を構築するとともに、一層経営の透明性を向上させ社会への説明責任を果たし、社会の皆様からの信頼と理解を得続けられるよう努めます。

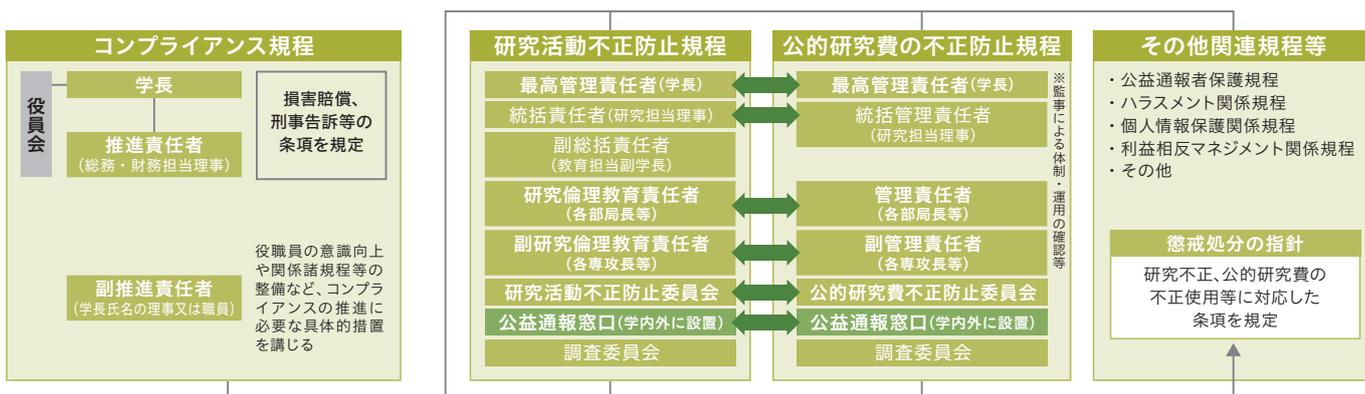
ガバナンス、業務運営体制、危機管理体制

本学は、単一の学域・研究科で構成されている比較的小規模な理工系単科大学であるという特性から、学長が全てを統括する現体制において機動的かつ効率的な経営が実現されています。

また、ガバナンスコードにおける多様な人材の登用・確保の原則に基づき経営層の厚みを確保するため、民間企業経験者や国立大学法人管理職経験者を理事に任命するなど、多様な意見を大学経営に反映させています。



また、本学では、社会的信頼性と業務遂行の公正性を維持するため、学長を最高責任者とした研究活動上の不正行為や研究費の不正使用を防止する体制を整備するとともに、構成員に対するコンプライアンス教育等を推進しています。



さらに、教育・研究・業務運営に関する総合的な戦略を策定するため、学長、理事、副学長、部局長等で構成する「D.C.&I.戦略推進会議」を令和3年1月に設置し、統合的な戦略の策定とその着実な推進のための全学的な検討を行うとともに、21ものタスクフォースを同会議の下に設置し、本学にまつわる各課題に対して担当教職員が協同して解決に向けた議論を行っています。

なお、ここでの検討状況や、本学の経営方針、ビジョンの実現に向けた検討状況等については、学長自らが全教職員に対して丁寧に説明を行う「学長トーク」を年数回開催することで、本学が目指すべき方向性について深く理解できるよう努めています。

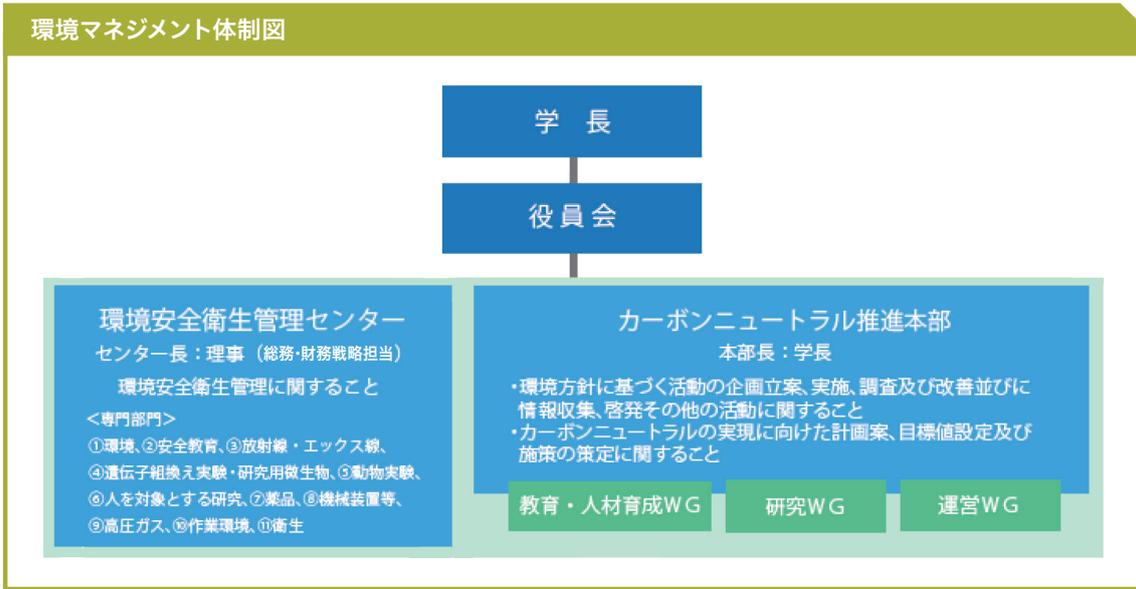


目次	UEC	電通通信大学
1. 組織の再編と体制	(1) 組織再編	10:40 (5分)
2. 学長選考と学長任命について(学長選考「監事会」開催後)	(2) 第一回の監事会	10:45 (10分)
3. 学長選考委員会の再編(決定)について(決定)はより具体的な説明です)	(3) 学長選考委員会の再編	10:55 (15分)
4. 学長選考(公選プロセス)の審査結果について	(4) 学長選考の審査結果	11:10 (5分)
5. 学長選考の今後の展望	(5) 学長選考の今後の展望	11:15 (10分)
6. 人事院制度について	(6) 人事院制度について	11:25 (5分)
7. 留職のお願い	(7) 留職のお願い	11:30 (15分)
(8) 学長選考委員会の再編(決定)について(決定)はより具体的な説明です)	(8) 学長選考委員会の再編	11:35 (10分)
(9) 学長選考委員会の再編(決定)について(決定)はより具体的な説明です)	(9) 学長選考委員会の再編	11:45 (15分)
8. 質疑応答	(10) 質疑応答	11:45 (15分)

環境マネジメント

2021年9月に環境マネジメント体制の見直しを行い、役員会の下に設置していた電気通信大学環境方針に基づく活動の推進を図る「エコキャンパス推進本部」と、節電、温暖化及び省エネルギー対策の基本方針、基本計画及び行動計画等を策定する「節電等対策本部」を廃止し「カーボンニュートラル推進本部」（以下「推進本部」という）を設置しました。

推進本部には、「教育・人材育成」、「研究」「運営」のワーキンググループを設置し、これまでの環境方針に基づく活動の推進、節電、温暖化及び省エネルギー対策にカーボンニュートラルの実現に向けた計画案、目標値設定及び施策を強力に実施していくことを加え、全学が一体となって持続可能な環境配慮キャンパスを目指す体制を構築しています。



環境活動取組結果データ

※本学の環境への取り組みについての詳しい情報は環境報告書2024もご覧ください。



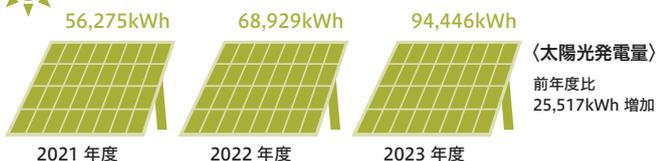
電力使用量（千 kWh）



都市ガス使用量（千 Nm³）



上下水道使用量（千 m³）



総エネルギー使用量に占める再生可能エネルギー（太陽光発電）の使用量の割合 0.68%



コピー用紙（A4換算）使用量前年度比 621千枚減



財務情報

令和5年度財務諸表 貸借対照表

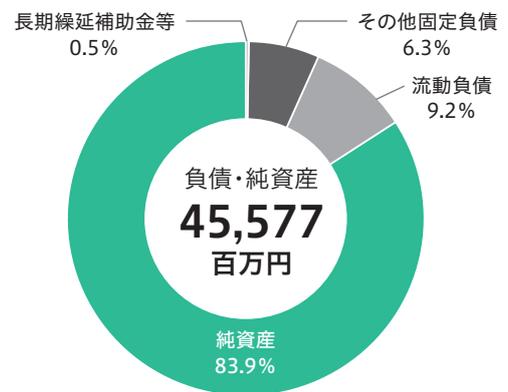
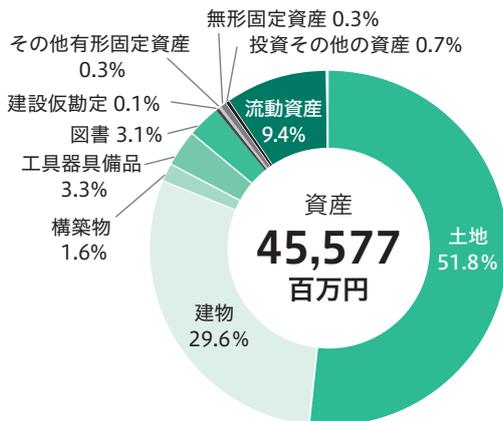
貸借対照表とは、本学の一定時点（3月31日）の財政状態を示すものです。財政状態とは、資金をどこからどれだけ調達し、調達した資金をどのように運用しているかという資金の調達と運用の状態をいいます。

貸借対照表は、以下の示す通り、資産の部、負債の部及び純資産の部から構成されます。

(単位：百万円、単位未満切り捨てのため合計欄は一致しません)

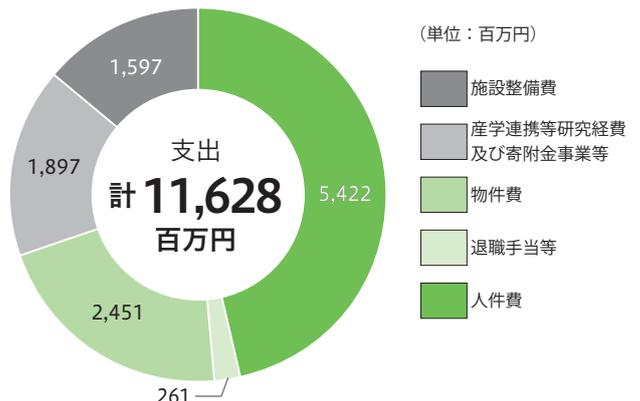
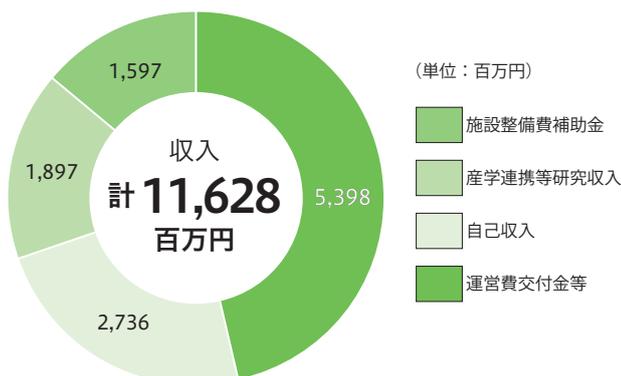
	令和4年度	令和5年度	対前年度比
資産	45,686	45,577	△109
固定資産	41,283	41,315	32
有形固定資産	40,953	40,873	△80
土地	23,595	23,595	0
建物	13,561	13,474	△87
構築物	674	720	46
工具器具備品	1,535	1,486	△49
図書	1,395	1,400	5
建設仮勘定	53	59	6
その他有形固定資産	137	136	△1
無形固定資産	130	141	11
投資その他の資産	200	300	100
流動資産	4,402	4,261	△141
現金及び預金	4,038	4,019	△19
未収入金	325	206	△119
その他流動資産	38	35	△3
合計	45,686	45,577	△109

	令和4年度	令和5年度	対前年度比
負債	7,626	7,319	△307
固定負債	3,397	3,106	△291
長期繰延補助金等	333	221	△112
その他固定負債	3,063	2,884	△179
流動負債	4,229	4,213	△16
運営費交付金債務	220	277	57
寄附金債務	1,156	1,183	27
前受委託研究費等	188	248	60
前受金	365	375	10
未払金	1,790	1,550	△240
その他流動負債	507	578	71
純資産	38,060	38,257	197
政府出資金	37,968	37,968	0
資本剰余金	-4,235	-4,079	156
利益剰余金	4,327	4,368	41
前中期目標期間繰越積立金	645	607	△38
目的積立金	0	71	71
積立金	0	3,611	3,611
当期未処分利益	3,682	78	△3,604
合計	45,686	45,577	△109



令和6年度収入・支出予算

令和6年度予算においては、本学が定める予算編成方針等に基づき、教職員人件費の優先的確保や基礎研究等に対する安定的な資源配分に向けた教育研究経費の確保、社会的インパクトの創出等に向けた新たな投資、財務戦略における中長期的な収支予測等に基づく戦略的予算配分を行うとともに、原材料費等の高騰を踏まえた光熱費等の確保に重点を置いた予算編成としています。



令和5年度財務諸表 損益計算書

損益計算書とは、4月1日から3月31日までの本学の運営状況を明らかにするための計算書です。全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載して、業務運営にかかる費用をどのような財源で賄ったかを示したものとします。

期間損益のみではなく、財政規模の把握や効率的な業務運営状況の把握、利益（又は損失）の構成要因の把握のためにも利用されます。

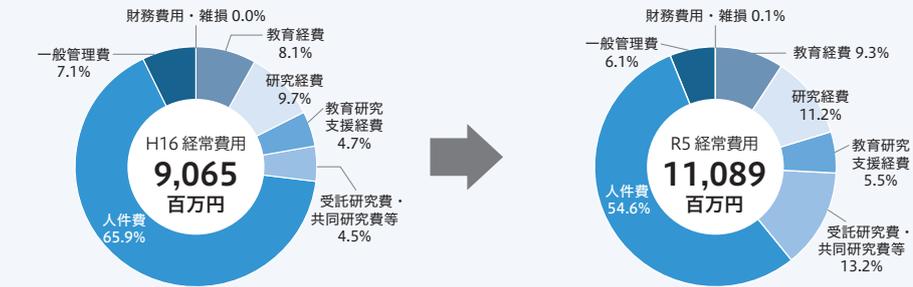
(単位：百万円、単位未満切り捨てのため合計欄は一致しません)

	令和4年度	令和5年度	対前年度比
費用	11,448	11,089	△359
業務費	10,868	10,401	△467
教育経費	1,124	1,036	△88
研究経費	1,339	1,240	△99
教育研究支援経費	572	610	38
受託研究費・共同研究費等	1,951	1,461	△490
人件費	5,880	6,052	172
一般管理費	574	678	104
財務費用・雑損	4	9	5
経常費用合計	11,448	11,089	△359
臨時損失	15	19	4
合計	11,464	11,089	△354

	令和4年度	令和5年度	対前年度比
収益	11,289	11,176	△113
運営費交付金収益	4,942	5,353	411
学生納付金収益	2,872	2,896	24
受託研究収益・共同研究収益等	1,953	1,557	△396
寄附金収益	401	415	14
施設費収益	106	133	27
補助金等収益	609	354	△255
研究関連収入	192	212	20
財務収益・雑益	212	253	41
経常収益合計	11,289	11,176	△113
臨時利益	3,751	0	△3,751
前中期目標期間繰越積立金取崩額	105	11	△94
合計	15,146	11,187	△3,959
当期総利益	3,682	78	△3,604

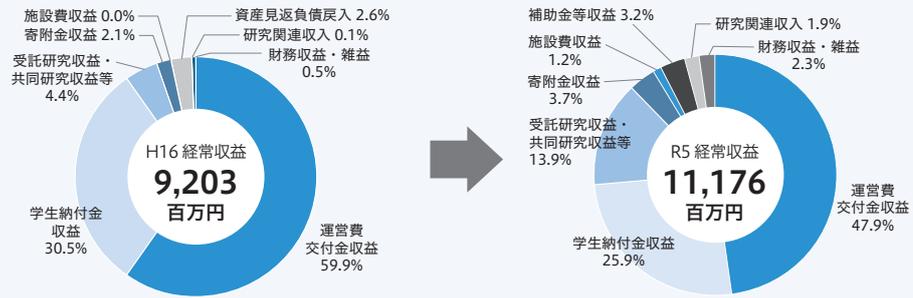
経常費用の推移

H16年度（法人化当初）と比較して、主に人件費の割合が減少し、受託研究費・共同研究費等の割合が増加しています。



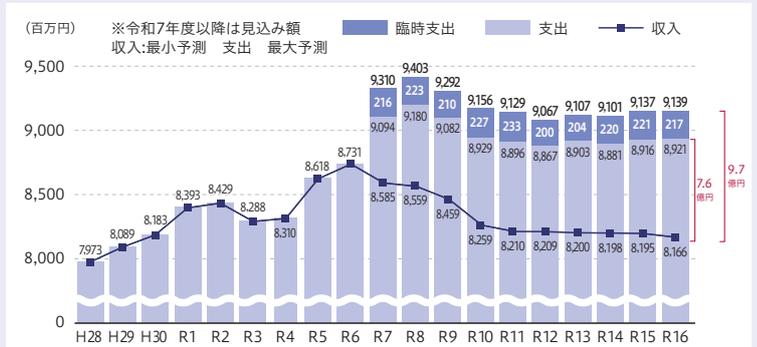
経常収益の推移

H16年度（法人化当初）と比較して、主に運営費交付金収益の割合が減少し、受託研究収益・共同研究収益等の割合が増加しています。



財務戦略

本学では、第3期中期目標期間の初年度である平成28年度からの実績を踏まえつつ、令和13年度までの10年間について、将来的な収入・支出の見込みを試算（収入:最小予測、支出:最大予測）するとともに、本学が掲げる理念等の達成に向けた取組の推進に必要な財源を安定的に確保するための対応策を示した「財務戦略」を令和3年6月に策定し、毎年度本学の取り巻く状況変化等を反映した年次更新を行っています。



財務戦略に掲げる主な対応策

収入増加策

- 人的・資金的な好循環を図る組織を設置。
- IRの分析データ等に基づく学内外組織間の連携・共創関係構築。
- URA等の支援による研究プロジェクトの企画立案等の推進。
- 知財の活用や大学発ベンチャーの成長支援と一体となった知財ライセンス収入の強化。
- 共同研究等の間接経費比率の拡充やサポーター組織の新設による知財のさらなる利活用。
- 同窓会との連携強化や産学連携部門・基金部門の協働を通じたOB・企業等からの寄附金の獲得強化。
- セルフブランディングに係る取組強化により、ステークホルダーからの支援の拡充。
- PPP/PFI 事業や共同研究のスキームの導入による民間資金の活用。

支出抑制策

- 本学のミッション等を踏まえた戦略的な教員配置、共同研究の直接経費等に教員人件費を計上することで、人件費の外部資金割合を拡充。
- 必要性の低い業務の廃止や外注化、デジタル化による業務効率化。
- 本学独自の「電力見える化システム」等を活用した啓発活動や省エネ機器導入の推進。
- UECビジョン等の実現に向けた重点配分や成果を踏まえた戦略的な予算編成を実施。
- 経費全般の執行状況等を調査・検証し、結果を関係各署と共有することで費用を抑制。
- 事業の成果・実績等を踏まえた上、発展的継続等に向けた外部資金の獲得や受益者負担等のほか、事業の廃止や新規事業への切替を視野に入れた事業内容の見直しを推進。

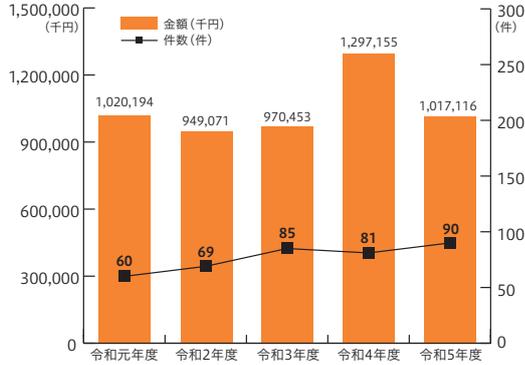
外部資金受入状況

国立大学の法人化を契機として、外部資金獲得及び財源の多様化は、安定した大学運営と長期の発展において必要不可欠なものとなっております。特に国から措置される運営費交付金は近年は横ばいで推移しているものの法人化時点と比べると減少傾向にあり、今後大幅に増加する期待を持つのは難しい状況です。

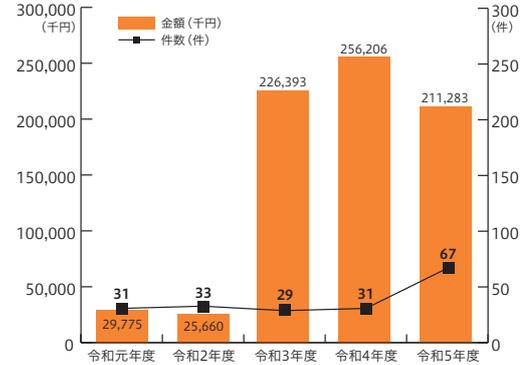
そのため、本学のビジョンやミッション等を達成し自律した大学運営をするためには、様々なステークホルダーの方々との連携や協働等を活性化させ、継続的に外部資金をはじめとした多様な財源を確保することが不可欠です。

本学においてはこうした活動を積極的に取り組むため、産学連携に関する体制の強化や研究活動支援環境の整備充実等に努めております。

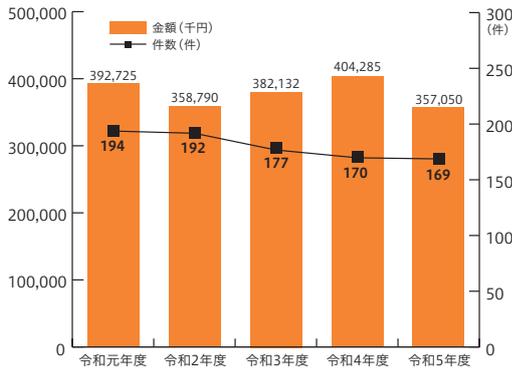
■受託研究受入件数及び金額



■受託事業受入件数及び金額



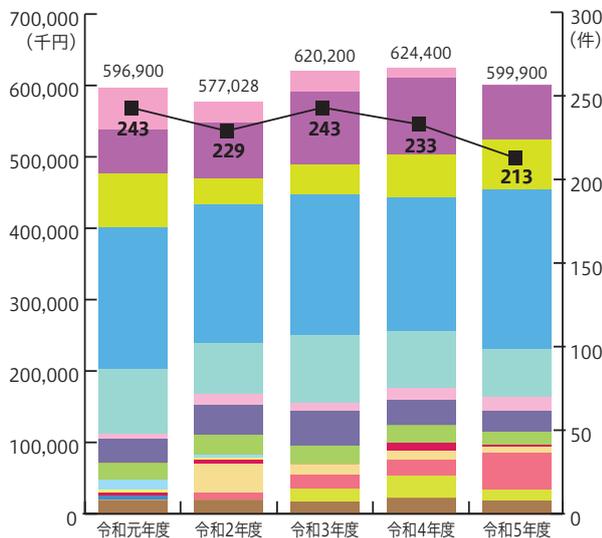
■共同研究受入件数及び金額



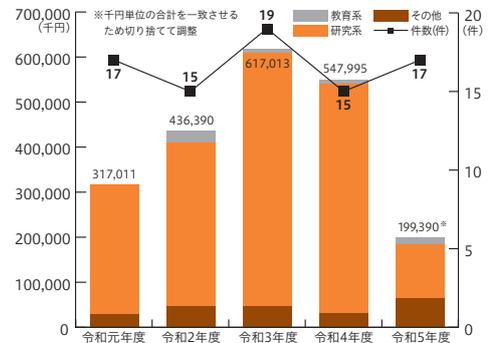
■寄附金事業費受入件数及び金額



■科学研究費助成事業種目別・年度別採択件数及び金額

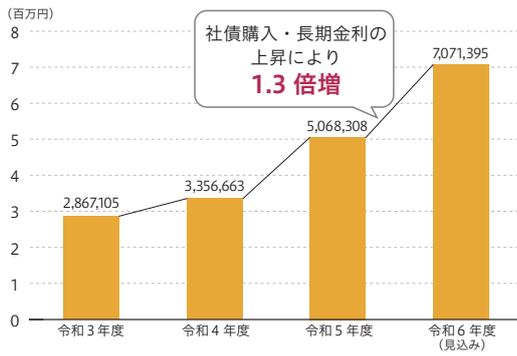


■国等からの補助金件数及び金額



その他収入

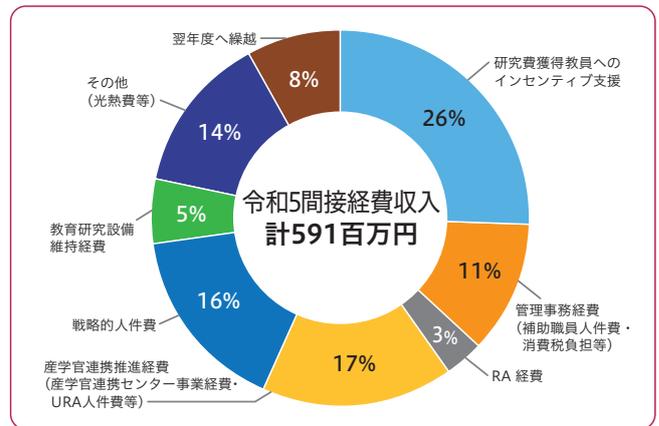
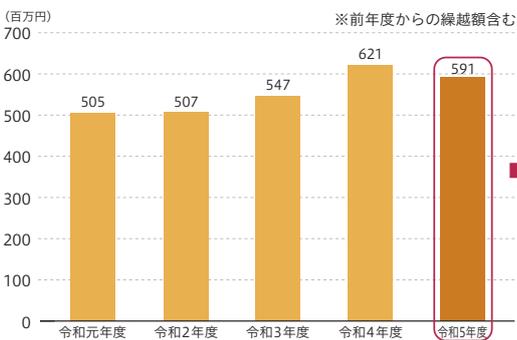
■資金運用益収入



■知財関係収入



■間接経費収入及び使途の内訳



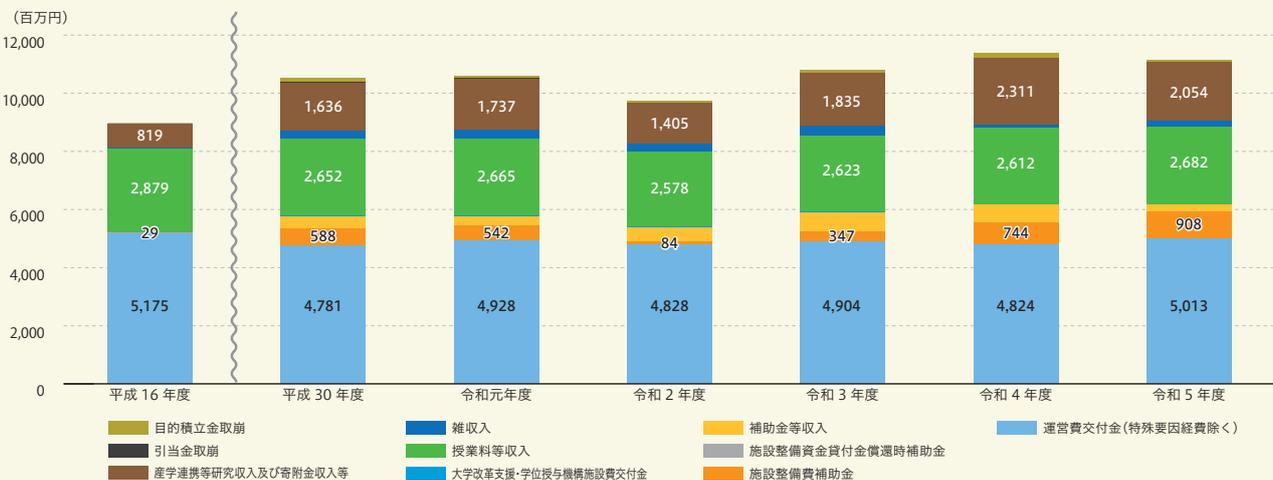
間接経費は競争的資金による研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費や、競争的資金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用することとされています。

その活用にあたっては、計画的かつ適正な執行及び使途の透明性の確保が求められています。本学においては、教員等の研究環境の向上や競争的資金に関連する部署等に配分することにより研究の質を高めています。

収入決算額の推移

本学の決算報告書に基づき法人当初から現在までの推移をグラフ化しました。

決算報告書とは国立大学法人が年度計画の一項目として公表している予算の区分に従い作成し、予算計画と対比して執行状況を表すもので、基本的に現金主義で作成します。これによりキャッシュベースで過年度と比較をすることが可能となります。



国立大学を安定的に運営するに当たって国からの運営費交付金は極めて重要な収入となりますが、平成16年度の法人化当初から減少傾向にあり、大変厳しい財政状況ではあるものの、近年は高い業績評価等によりその額を維持するとともに、積極的な外部資金をはじめとする自己収入の獲得に努めた結果、近年は増加傾向となっております。

財務指標による財務分析

財務分析は、大学が安定して教育研究活動を実施する財務構造となっているかなどといった財務状態の改善に活用するほか、ステークホルダーに対する説明責任を果たすための資料として活用しており、過去6年間の業務費等に関連する指標の推移を元に分析を行いました。

本学は文部科学省による国立大学法人の財務分析上Bグループ（医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人）に分類されていることから、それに属する13大学の平均と比較し、本学の傾向を客観的に把握しています。（Bグループに属する13大学：室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京科学大学（旧東京工業大学）、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学）

※R4年度から帯広畜産大学及び北見工業大学が北海道国立大学機構の傘下となったためR4年度以降のBグループ平均の母数は11

■人件費比率（人件費÷業務費）

この比率は業務費全体における人件費の割合をしめしており、一貫して13大学平均を上回っているため、本学の課題の一つとなっています。ただし、大学の教育研究活動の基盤は人的資本であるため、適材適所の人材配置をするなど、引き続き、人件費抑制を目指していきます。

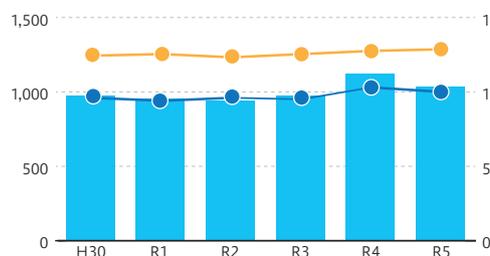
H30	R1	R2	R3	R4	R5
6,097百万円	6,281百万円	6,132百万円	5,942百万円	5,880百万円	6,052百万円
59.9%	61.4%	62.5%	57.7%	54.1%	58.2%
56.6%	56.3%	57.8%	55.0%	51.6%	52.3%



■教育経費比率（教育経費÷業務費）

この比率が高いほど教育活動に要する費用が高く、大学運営において学生教育を重視していることがわかります。本学は13大学平均を下回っているため、より一層の教育活動が求められます。

H30	R1	R2	R3	R4	R5
977百万円	957百万円	941百万円	976百万円	1,124百万円	1,036百万円
9.6%	9.4%	9.6%	9.5%	10.3%	10.0%
11.6%	11.7%	11.5%	11.7%	11.9%	12.0%



■研究経費比率（研究経費÷業務費）

この比率が高いほど研究活動に要する費用が高く、大学運営において研究活動を重視していることがわかります。昨年度は落ち込んだものの、近年上昇傾向にあり、引き続き基盤経費を用いた研究活動に力を入れていきます。

H30	R1	R2	R3	R4	R5
1,164百万円	945百万円	968百万円	1,175百万円	1,339百万円	1,240百万円
11.4%	9.2%	9.9%	11.4%	12.3%	11.9%
12.3%	11.6%	11.0%	11.4%	12.4%	13.0%



■外部資金比率（受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益）÷経常収益

この比率が高いほど外部資金の受入が多く、自力での資金獲得ができているといえます。近年では受託研究、共同研究等の様々な外部資金等の受入に努めていますが、13大学平均を下回っているため、引き続き、外部資金の獲得に力を入れていきます。

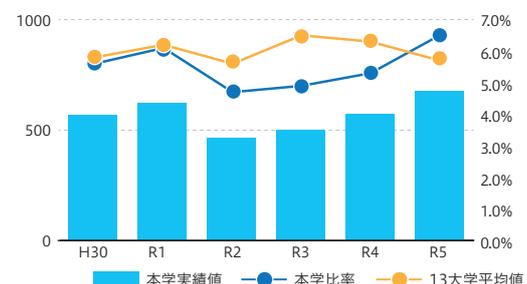
H30	R1	R2	R3	R4	R5
1,638百万円	1,674百万円	1,473百万円	1,890百万円	2,354百万円	1,973百万円
15.1%	15.3%	14.0%	17.3%	20.9%	17.7%
17.2%	17.8%	16.6%	17.7%	26.9%	23.5%



■一般管理費率（一般管理費÷業務費）

この比率が低いほど、大学運営の効率性が高いといえますが、近年は光熱水費等の高騰により比率が上がっています。昨年度は、13大学平均を上回ったため、学内の省エネの強化、学内支出の見直しの実施等により、経費削減を目指します。

H30	R1	R2	R3	R4	R5
569百万円	620百万円	463百万円	500百万円	574百万円	678百万円
5.6%	6.1%	4.7%	4.9%	5.3%	6.5%
5.8%	6.2%	5.6%	6.5%	6.3%	5.7%



※表上段：本学実績値 表中段：本学比率 表下段：13大学平均比率

■ 本学実績値 ■ 本学比率 ● 13大学平均値

編集後記

「統合報告書2024」を最後までお読みいただきまして、ありがとうございます。

本学ではこれで4冊目の統合報告書となります。今回は本学が実施している活動の成果や今後の将来性に焦点を当て、本学の強みが一目でわかるように、各課から募った若手職員が中心となって検討を行い構成・編集しました。

日々変化をしていく情報化社会の中で、安定した経営、組織の維持・発展をしていくためには、本学だけでなく、学外のステークホルダーとの連携・協力が不可欠となっております。

本報告書はステークホルダーの皆様が本学の目指す「共創進化スマート社会」の実現に向けた教育研究活動等の各種取組をご理解頂くとともに、本学との長期的な連携にご興味を持っていただく、きっかけとなればと考えております。

本学との産学連携・協働のご希望やご相談等ございましたら些細なことでも結構ですのでお気軽にご相談ください。

また、引き続き財務・非財務情報を適時・適切な形で情報開示に努めつつ、さらなる本学の社会的価値向上につながる広報・CSR活動に真摯に取り組んでまいります。

最後になりますが、今後の改善・改良のために皆様からの忌憚のないご意見、ご要望を賜りますようお願い申し上げます。

プロジェクトリーダー 蛭谷 広大

本学との産学連携・協働のご希望や各種ご相談についてはこちら
<https://www.uec.ac.jp/inquiry/>



本統合報告書へのご意見やご要望についてはこちら
<https://forms.office.com/r/JL3sJYwJCA>



若手メンバー紹介

財務課	蛭谷 広大	総務企画課	池ノ谷 紀宏	研究推進課	浦野 恭平
人事労務課	新垣 俊	総務企画課	佐伯 碧樹	教務課	中川 楓
総務企画課	岡本 隆太	総務企画課	松本 寛子	国際課	三井 めぐみ (五十音順)
施設課	細井 駿平				

キャンパスMAP

最新鋭の施設・設備が集積した先進的なキャンパス

東京都調布市にキャンパスを構える国立大学法人電気通信大学では、キャンパスは分散せず、ひとつにまとまっているため、教職員のほぼすべてが同じ環境で過ごしています。

それによって、専門分野や世代を超えた交流が生まれ、最新鋭の施設・設備で、高度な専門技術を備えた人材が育まれています。



